

2001 年 6 月 21 日

参議院議員選挙

選挙区立候補予定者の回答

目 次

北海道	1	青森	2	岩手	3	宮城	4	秋田	5
山形	6	福島	7	茨城	8	栃木	9	群馬	10
埼玉	11	千葉	12	東京	13	神奈川	14	新潟	15
富山	16	石川	17	福井	18	山梨	19	長野	20
岐阜	21	静岡	22	愛知	23	三重	24	滋賀	25
京都	26	大阪	27	兵庫	28	奈良	29	和歌山	30
鳥取	31	島根	32	岡山	33	広島	34	山口	35
徳島	36	香川	37	愛媛	38	高知	39	福岡	40
佐賀	42	長崎	43	熊本	45	大分	46	宮崎	47
鹿児島	48	沖縄	49						

選挙区候補者回答（北海道）

選挙区名	北海道	
候補者名 (所属政党名)	回答あり	斉藤宣行（新社会党） 西川将人（自由党） 千代信人（維新政党・新風） 杉山佳子（社民党） 宮内さとし（日本共産党） 小川勝也（民主党） 伊達忠一（自由民主党）
	回答なし	松村多美子（女性党）

回答候補者名	問1 京都議定書の日本の批准について
斉藤宣行、西川将人、千代信人、杉山佳子、宮内さとし、小川勝也、伊達忠一	(1) 議定書を発効に導く国際的リーダーシップを発揮し、日本が率先して批准すべき
	(2) 当面は米国の説得を重視し、日本の批准は様子をみたほうがよい
	(3) 京都議定書は日本の経済にマイナスであり、批准の必要はない

回答候補者名	問2 地球温暖化防止の国内政策について
斉藤宣行、西川将人、杉山佳子、宮内さとし、小川勝也	(1) 国内対策で6%の温室効果ガスの削減を達成し、6%以上の削減についても積極的に取り組むべき
伊達忠一、千代信人	(2) 国内対策で削減する割合を大きく増やし、目標の6%を達成すべき
	(3) 6%の目標達成すら難しいのが現状なので、吸収源などの政府の現行政策で達成すべき

回答候補者名	問3 地球温暖化対策としての原発増設について
杉山佳子、宮内さとし、	(1) 放射性廃棄物などの問題があるので、地球温暖化対策は別の手段で進め、原発は減らしていくべき
西川将人、小川勝也	(2) 地球温暖化対策は別の手段で進め、原発に関しては現状のままにとどめるべき
伊達忠一	(3) 地球温暖化対策に原発は必要であり、補助金など立地振興策を講じ、原発増設を進めるべき

回答候補者名	問4 地球温暖化対策税の導入について
小川勝也、宮内さとし、杉山佳子、西川将人、千代信人	(1) 地球温暖化対策税などの方法を積極的に導入して地球温暖化防止に努めるべき
伊達忠一、	(2) 税の導入には賛成だが、産業の競争力が落ちると困るので、産業への課税は軽減すべき
	(3) 今の施策で充分なので、税の導入は必要ない

回答候補者名	問5 「自然エネルギー発電促進法案」について
千代信人、斉藤宣行、西川将人、杉山佳子、宮内さとし、小川勝也	(1) 普及が確実な「自然エネルギー発電促進法案」の成立を早期に実現すべき
伊達忠一、	(2) 不確実性はあるが、上限を設けて上限の枠内で競争させることを定める施策で充分
	(3) 民間の努力に任せるなど、今までの施策のままでよい

候補者名	最後に、地球温暖化問題・エネルギー政策に対するご意見・ご提案がございましたらお書きください。
宮内さとし	かけがえのない地球環境を守るため、各国政府が真剣に取り組むべきです。日本政府は環境保全のルールを確立すると共に、温室効果ガス排出産業と企業の製造者責任も明確にすべきです。
杉山佳子	21世紀では、貴重な自然環境を守る為に、エネルギー政策は重要であり、その立場で活動していく
伊達忠一	問3 . (3) で回答。「情報開示と安全管理を前提として」とのコメントあり 問4 . (2) で回答。選択肢にある『産業への課税～』の産業とは、「国際競争力に影響ある産業」とのコメントあり エネルギー政策は、エネルギーの安全保障と安定供給、環境への配慮、長期的な経済性の3つを同時に満たすものであることを目標とすべき。
斉藤宣行	問3 . 回答なし。「(1) の文章で「原発は廃止すべき」とするならば賛成する。」とのコメントあり 問4 . 回答なし。「地球温暖化対策税は必要ない。二酸化炭素排出商品（自動車等）製造企業に目標値を設定し、強い罰則を課すべきである」とのコメントあり
千代信人	問3 . 回答なし。「燃料リサイクルの安全性等の問題があり、現時点では結論を出せません。リサイクルなしでは原発は推進出来ません」とのコメントあり 大量生産・消費・廃棄による環境破壊も同様であり、自然は次世代に残さなければならない財産でありますので、官民問わず技術を結集し、あらゆる分野での新エネルギーの可能性を追求すべきと考えます。

選挙区候補者回答（青森）

選挙区名	青森	
候補者名 (所属政党名)	回答あり	高柳 ひろあき（共産党）北野岸柳（無所属）、森内 勇（無所属・自由党推薦）、山崎 力（自民党）
	回答なし	

回答候補者名	問1 京都議定書の日本の批准について
高柳 ひろあき・北野岸柳・森内 勇	(1) 議定書を発効に導く国際的リーダーシップを発揮し、日本が率先して批准すべき
	(2) 当面は米国の説得を重視し、日本の批准は様子をみたほうがよい
	(3) 京都議定書は日本の経済にマイナスであり、批准の必要はない

回答候補者名	問2 地球温暖化防止の国内政策について
高柳 ひろあき・北野岸柳	(1) 国内対策で6%の温室効果ガスの削減を達成し、6%以上の削減についても積極的に取り組むべき
山崎 力	(2) 国内対策で削減する割合を大きく増やし、目標の6%を達成すべき
森内 勇	(3) 6%の目標達成すら難しいのが現状なので、吸収源などの政府の現行政策で達成すべき

回答候補者名	問3 地球温暖化対策としての原発増設について
高柳 ひろあき・北野岸柳・森内 勇	(1) 放射性廃棄物などの問題があるので、地球温暖化対策は別の手段で進め、原発は減らしていくべき
	(2) 地球温暖化対策は別の手段で進め、原発に関しては現状のままにとどめるべき
森内 勇	(3) 地球温暖化対策に原発は必要であり、補助金など立地振興策を講じ、原発増設を進めるべき

回答候補者名	問4 地球温暖化対策税の導入について
高柳 ひろあき・北野岸柳・森内 勇	(1) 地球温暖化対策税などの方法を積極的に導入して地球温暖化防止に努めるべき
山崎 力	(2) 税の導入には賛成だが、産業の競争力が落ちると困るので、産業への課税は軽減すべき
	(3) 今の施策で充分なので、税の導入は必要ない

回答候補者名	問5 「自然エネルギー発電促進法案」について
高柳 ひろあき・北野岸柳	(1) 普及が確実な「自然エネルギー発電促進法案」の成立を早期に実現すべき
	(2) 不確実性はあるが、上限を設けて上限の枠内で競争させることを定める施策で充分
	(3) 民間の努力に任せるなど、今までの施策のままでよい

候補者名	最後に、地球温暖化問題・エネルギー政策に対するご意見・ご提案がございましたらお書きください。
高柳ひろあき	原発と地球温暖化は別問題、原発は地球温暖化防止にならない。原発は段階的に撤退すべきである。京都議定書は批准すべきであり、米国に追従すべきではない。
北野 岸柳	21世紀の政治課題で環境は最重要課題です。常に目標を高く掲げ、最大限の努力を傾注すべきです。
森内 勇	産業経済、国民生活を豊かにするエネルギー消費によって生ずるCO2問題であり、それを削減するためのコストをどのように負担するかである。エネルギー源の確保を原子力に頼らざるを得ない。新エネルギー開発のために積極的に取り組む必要がある。エネルギー構造の変革に伴う痛みについて国民の理解を得るために国が積極的に情報を提供し、地球温暖化対策を進める必要がある。
山崎 力	問1：(1)と(2)の中間。当面説得を重視するが、日本の批准は欧州と同步調で。 問3：(1)と(3)の中間。原発の増設は電力需要で決め、温暖化防止対策と切り離すべき。 問5：(1)と(2)の「確実性」の表記が意味不明である。コスト的にみあうめどがあるなら、その普及の限度まで支援促進する法律とすべき。 日本は地球温暖化の影響を、水位上昇以外は比較的受けないとされているが、やはり先進国の一員として、相応の努力をすべきだ。ただそのコストに国民がどの程度耐えられるか、冷静な議論が必要。アメリカのこうした点に対する身勝手さは明らかなが、さりとて、無視してかかれば実効性があがらず、アメリカの分まで、欧州と日本で温室効果ガスを削減するには無理がある。アメリカの説得と日本国内国民向けの説得を有識者を先頭に、立法、行政が協力して地道に行う必要がある。

選挙区候補者回答（岩手）

選挙区名	岩手	
候補者名	回答あり	矢吹一枝（社会民主党） 菅原則勝（日本共産党） 平野達男（自由党）
（所属政党名）	回答なし	玉沢徳一郎（自民党）

回答候補者名	問1 京都議定書の日本の批准について
矢吹一枝、菅原則勝、平野達男	(1) 議定書を発効に導く国際的リーダーシップを発揮し、日本が率先して批准すべき
	(2) 当面は米国の説得を重視し、日本の批准は様子をみたほうがよい
	(3) 京都議定書は日本の経済にマイナスであり、批准の必要はない

回答候補者名	問2 地球温暖化防止の国内政策について
矢吹一枝、菅原則勝	(1) 国内対策で6%の温室効果ガスの削減を達成し、6%以上の削減についても積極的に取り組むべき
平野達男	(2) 国内対策で削減する割合を大きく増やし、目標の6%を達成すべき
	(3) 6%の目標達成すら難しいのが現状なので、吸収源などの政府の現行政策で達成すべき

回答候補者名	問3 地球温暖化対策としての原発増設について
矢吹一枝、菅原則勝	(1) 放射性廃棄物などの問題があるので、地球温暖化対策は別の手段で進め、原発は減らしていくべき
	(2) 地球温暖化対策は別の手段で進め、原発に関しては現状のままにとどめるべき
	(3) 地球温暖化対策に原発は必要であり、補助金など立地振興策を講じ、原発増設を進めるべき

回答候補者名	問4 地球温暖化対策税の導入について
矢吹一枝	(1) 地球温暖化対策税などの方法を積極的に導入して地球温暖化防止に努めるべき
	(2) 税の導入には賛成だが、産業の競争力が落ちると困るので、産業への課税は軽減すべき
	(3) 今の施策で充分なので、税の導入は必要ない

回答候補者名	問5 「自然エネルギー発電促進法案」について
矢吹一枝、菅原則勝、平野達男	(1) 普及が確実な「自然エネルギー発電促進法案」の成立を早期に実現すべき
	(2) 不確実性はあるが、上限を設けて上限の枠内で競争させることを定める施策で充分
	(3) 民間の努力に任せるなど、今までの施策のままでよい

候補者名	最後に、地球温暖化問題・エネルギー政策に対するご意見・ご提案がございましたらお書きください。
菅原則勝	<p><問4(4)その他として> 消費者や使用者一般に一方的負担を求めず、汚染の原因となる物質・商品を生産しているメーカーの責任と負担を明確にすること</p> <p><ご意見・ご提案> 「原発の安全神話」と決別し、原発推進機関から独立し、権限も人員も強化した安全委員会を設置する。原発の増設をやめ、プルトニウム循環計画の中止、原発依存から抜け出すため、風力、太陽熱、地熱、バイオマス（生物資源）、小規模水力などクリーンな新エネルギー開発を進める。</p>
平野達男	<p><問3(4)その他として> 環境対策及びエネルギー政策を勘案した上で、原発数のあり方について議論すべき</p> <p><問4(4)その他として> 税制全体のあり方の見直しの中で、環境負荷に対する経済的措置の導入を検討すべき</p>

選挙区候補者回答（宮城）

選挙区名	宮城	
候補者名	回答あり	岡崎トミ子（民主党） 吉田正敏（社会民主党） 小野敏郎（日本共産党）
（所属政党名）	回答なし	亀谷博昭（自民党）

回答候補者名	問1 京都議定書の日本の批准について
岡崎トミ子、吉田正敏、小野敏郎	(1) 議定書を発効に導く国際的リーダーシップを発揮し、日本が率先して批准すべき
	(2) 当面は米国の説得を重視し、日本の批准は様子をみたほうがよい
	(3) 京都議定書は日本の経済にマイナスであり、批准の必要はない

回答候補者名	問2 地球温暖化防止の国内政策について
岡崎トミ子、吉田正敏、小野敏郎	(1) 国内対策で6%の温室効果ガスの削減を達成し、6%以上の削減についても積極的に取り組むべき
	(2) 国内対策で削減する割合を大きく増やし、目標の6%を達成すべき
	(3) 6%の目標達成すら難しいのが現状なので、吸収源などの政府の現行政策で達成すべき

回答候補者名	問3 地球温暖化対策としての原発増設について
岡崎トミ子、吉田正敏、小野敏郎	(1) 放射性廃棄物などの問題があるので、地球温暖化対策は別の手段で進め、原発は減らしていくべき
	(2) 地球温暖化対策は別の手段で進め、原発に関しては現状のままにとどめるべき
	(3) 地球温暖化対策に原発は必要であり、補助金など立地振興策を講じ、原発増設を進めるべき

回答候補者名	問4 地球温暖化対策税の導入について
岡崎トミ子、吉田正敏、小野敏郎	(1) 地球温暖化対策税などの方法を積極的に導入して地球温暖化防止に努めるべき
	(2) 税の導入には賛成だが、産業の競争力が落ちると困るので、産業への課税は軽減すべき
	(3) 今の施策で充分なので、税の導入は必要ない

回答候補者名	問5 「自然エネルギー発電促進法案」について
岡崎トミ子、吉田正敏、小野敏郎	(1) 普及が確実な「自然エネルギー発電促進法案」の成立を早期に実現すべき
	(2) 不確実性はあるが、上限を設けて上限の枠内で競争させることを定める施策で充分
	(3) 民間の努力に任せるなど、今までの施策のままでよい

候補者名	最後に、地球温暖化問題・エネルギー政策に対するご意見・ご提案がございましたらお書きください。
岡崎トミ子	6%排出削減は、最低限のノルマだと認識すべきだ。そして、その達成に当っては基本的に吸収源や排出権取引に依存せず、自然エネルギーの普及を含めた国内の人為的排出の削減を中心に進めるべき。エネルギーの安定供給の問題の重要性などにも十分配慮しなければならない。

選挙区候補者回答（秋田）

選挙区名	秋田	
候補者名	回答あり	鈴木 俊夫（共産党） 佐々木 長秀（社民党）
（所属政党名）	回答なし	金田 勝年（自民党） 高松 和夫（民主党）

回答候補者名	問 1 京都議定書の日本の批准について
鈴木俊夫、佐々木長秀	(1) 議定書を発効に導く国際的リーダーシップを発揮し、日本が率先して批准すべき
	(2) 当面は米国の説得を重視し、日本の批准は様子をみたほうがよい
	(3) 京都議定書は日本の経済にマイナスであり、批准の必要はない

回答候補者名	問 2 地球温暖化防止の国内政策について
鈴木俊夫、佐々木長秀	(1) 国内対策で 6%の温室効果ガスの削減を達成し、6%以上の削減についても積極的に取り組むべき
	(2) 国内対策で削減する割合を大きく増やし、目標の 6%を達成すべき
	(3) 6%の目標達成すら難しいのが現状なので、吸収源などの政府の現行政策で達成すべき

回答候補者名	問 3 地球温暖化対策としての原発増設について
鈴木俊夫、佐々木長秀	(1) 放射性廃棄物などの問題があるので、地球温暖化対策は別の手段で進め、原発は減らしていくべき
	(2) 地球温暖化対策は別の手段で進め、原発に関しては現状のままにとどめるべき
	(3) 地球温暖化対策に原発は必要であり、補助金など立地振興策を講じ、原発増設を進めるべき

回答候補者名	問 4 地球温暖化対策税の導入について
鈴木俊夫、佐々木長秀	(1) 地球温暖化対策税などの方法を積極的に導入して地球温暖化防止に努めるべき
	(2) 税の導入には賛成だが、産業の競争力が落ちると困るので、産業への課税は軽減すべき
	(3) 今の施策で充分なので、税の導入は必要ない

回答候補者名	問 5 「自然エネルギー発電促進法案」について
佐々木長秀	(1) 普及が確実な「自然エネルギー発電促進法案」の成立を早期に実現すべき
	(2) 不確実性はあるが、上限を設けて上限の枠内で競争させることを定める施策で充分
	(3) 民間の努力に任せるなど、今までの施策のままでよい

候補者名	最後に、地球温暖化問題・エネルギー政策に対するご意見・ご提案がございましたらお書きください。
鈴木俊夫	地球温暖化防止のため企業利益優遇をあらため、日本など先進国が責任を果たすべきです。

選挙区候補者回答（山形）

選挙区名	山形	
候補者名	回答あり	太田 俊男（共産党）
（所属政党名）	回答なし	阿部 正俊（自民党）、千葉 常義（新社会党）

回答候補者名	問1 京都議定書の日本の批准について
太田俊男	(1) 議定書を発効に導く国際的リーダーシップを発揮し、日本が率先して批准すべき
	(2) 当面は米国の説得を重視し、日本の批准は様子をみたほうがよい
	(3) 京都議定書は日本の経済にマイナスであり、批准の必要はない

回答候補者名	問2 地球温暖化防止の国内政策について
太田俊男	(1) 国内対策で6%の温室効果ガスの削減を達成し、6%以上の削減についても積極的に取り組むべき
	(2) 国内対策で削減する割合を大きく増やし、目標の6%を達成すべき
	(3) 6%の目標達成すら難しいのが現状なので、吸収源などの政府の現行政策で達成すべき

回答候補者名	問3 地球温暖化対策としての原発増設について
太田俊男	(1) 放射性廃棄物などの問題があるので、地球温暖化対策は別の手段で進め、原発は減らしていくべき
	(2) 地球温暖化対策は別の手段で進め、原発に関しては現状のままにとどめるべき
	(3) 地球温暖化対策に原発は必要であり、補助金など立地振興策を講じ、原発増設を進めるべき

回答候補者名	問4 地球温暖化対策税の導入について
太田俊男	(1) 地球温暖化対策税などの方法を積極的に導入して地球温暖化防止に努めるべき
	(2) 税の導入には賛成だが、産業の競争力が落ちると困るので、産業への課税は軽減すべき
	(3) 今の施策で充分なので、税の導入は必要ない

回答候補者名	問5 「自然エネルギー発電促進法案」について
太田俊男	(1) 普及が確実な「自然エネルギー発電促進法案」の成立を早期に実現すべき
	(2) 不確実性はあるが、上限を設けて上限の枠内で競争させることを定める施策で充分
	(3) 民間の努力に任せるなど、今までの施策のままでよい

候補者名	最後に、地球温暖化問題・エネルギー政策に対するご意見・ご提案がございましたらお書きください。
	コメントなし

選挙区候補者回答（福島）

選挙区名	福島	
候補者名 (所属政党名)	回答あり	三保恵一（無所属） 川田昌成（自由党） 神田かおり（無所属） 新美正代（共産党） 和田ひろ子（民主党） 熊谷義弘（維新新党、新風）
	回答なし	太田豊秋（自民党）

回答候補者名	問1 京都議定書の日本の批准について
三保恵一、川田昌成、 神田かおり、新美正代、 和田ひろ子、熊谷義弘、	(1) 議定書を発効に導く国際的リーダーシップを発揮し、日本が率先して批准すべき
	(2) 当面は米国の説得を重視し、日本の批准は様子をみたほうがよい
	(3) 京都議定書は日本の経済にマイナスであり、批准の必要はない

回答候補者名	問2 地球温暖化防止の国内政策について
三保恵一、川田昌成、神田かおり、 新美正代、	(1) 国内対策で6%の温室効果ガスの削減を達成し、6%以上の削減についても積極的に取り組むべき
和田ひろ子、熊谷義弘、	(2) 国内対策で削減する割合を大きく増やし、目標の6%を達成すべき
	(3) 6%の目標達成すら難しいのが現状なので、吸収源などの政府の現行政策で達成すべき

回答候補者名	問3 地球温暖化対策としての原発増設について
神田かおり、新美正代、	(1) 放射性廃棄物などの問題があるので、地球温暖化対策は別の手段で進め、原発は減らしていくべき
熊谷義弘、	(2) 地球温暖化対策は別の手段で進め、原発に関しては現状のままにとどめるべき
和田ひろ子、	(3) 地球温暖化対策に原発は必要であり、補助金など立地振興策を講じ、原発増設を進めるべき

回答候補者名	問4 地球温暖化対策税の導入について
三保恵一、川田昌成、 神田かおり、新美正代、 熊谷義弘、	(1) 地球温暖化対策税などの方法を積極的に導入して地球温暖化防止に努めるべき
和田ひろ子、	(2) 税の導入には賛成だが、産業の競争力が落ちると困るので、産業への課税は軽減すべき
	(3) 今の施策で充分なので、税の導入は必要ない

回答候補者名	問5 「自然エネルギー発電促進法案」について
三保恵一、川田昌成、 神田かおり、新美正代、 和田ひろ子、熊谷義弘、	(1) 普及が確実な「自然エネルギー発電促進法案」の成立を早期に実現すべき
	(2) 不確実性はあるが、上限を設けて上限の枠内で競争させることを定める施策で充分
	(3) 民間の努力に任せるなど、今までの施策のままでよい

候補者名	最後に、地球温暖化問題・エネルギー政策に対するご意見・ご提案がございましたらお書きください。
川田昌成	問3について・・・大きな問題なので回答は難しい
川田昌成	エネルギー政策に対する国民の意識と理解を得られる運動が必要では総論賛成、各論反対ではいけない。
神田かおり	福島県は10基の原発が稼動しています。バックエンド対策を重視します。

選挙区候補者回答（茨城）

選挙区名	茨城	
候補者名	回答あり	小松豊正（共産党） 武藤ひろみつ（自由連合） 吉岡まり子（女性党） 小林元（民主党）
（所属政党名）	回答なし	狩野安（自民党）

回答候補者名	問1 京都議定書の日本の批准について
小松豊正、武藤ひろみつ、小林元	(1) 議定書を発効に導く国際的リーダーシップを発揮し、日本が率先して批准すべき
	(2) 当面は米国の説得を重視し、日本の批准は様子をみたほうがよい
	(3) 京都議定書は日本の経済にマイナスであり、批准の必要はない

回答候補者名	問2 地球温暖化防止の国内政策について
小松豊正、武藤ひろみつ	(1) 国内対策で6%の温室効果ガスの削減を達成し、6%以上の削減についても積極的に取り組むべき
小林元	(2) 国内対策で削減する割合を大きく増やし、目標の6%を達成すべき
	(3) 6%の目標達成すら難しいのが現状なので、吸収源などの政府の現行政策で達成すべき

回答候補者名	問3 地球温暖化対策としての原発増設について
小松豊正、武藤ひろみつ	(1) 放射性廃棄物などの問題があるので、地球温暖化対策は別の手段で進め、原発は減らしていくべき
小林元	(2) 地球温暖化対策は別の手段で進め、原発に関しては現状のままにとどめるべき
	(3) 地球温暖化対策に原発は必要であり、補助金など立地振興策を講じ、原発増設を進めるべき

回答候補者名	問4 地球温暖化対策税の導入について
小松豊正	(1) 地球温暖化対策税などの方法を積極的に導入して地球温暖化防止に努めるべき
武藤ひろみつ、小林元	(2) 税の導入には賛成だが、産業の競争力が落ちると困るので、産業への課税は軽減すべき
	(3) 今の施策で充分なので、税の導入は必要ない

回答候補者名	問5 「自然エネルギー発電促進法案」について
小松豊正、武藤ひろみつ、小林元	(1) 普及が確実な「自然エネルギー発電促進法案」の成立を早期に実現すべき
	(2) 不確実性はあるが、上限を設けて上限の枠内で競争させることを定める施策で充分
	(3) 民間の努力に任せるなど、今までの施策のままでよい

候補者名	最後に、地球温暖化問題・エネルギー政策に対するご意見・ご提案がございましたらお書きください。
小松豊正 武藤ひろみつ 吉岡まり子	一刻も放置できない日本と世界の環境、温暖化対策を政治の責任と“足もと”からとりくみをすすめたい。経済施策よりも重要と思う。 ごみ、水、エネルギーなどの環境問題を家庭の中から見直し、未来の地球環境を私たちの手で守ります。これまでの対症療法的な考え方よりも、ごみを減量する、節水及び水を汚さない、エネルギーを使いすぎない等の根本のところから改善を図り、私たちの地球を私たちの手で守ります。

選挙区候補者回答(栃木)

選挙区名	栃木
候補者名 (所属政党名)	回答あり
	谷ひろゆき(民主党) 浅井盛夫(新社会党) 増淵としかず(自民党) 野村せつ子(共産党) 国井正幸(自民党)
	回答なし

回答候補者名	問1 京都議定書の日本の批准について
谷ひろゆき、浅井盛夫、増淵としかず、野村せつ子、国井正幸	(1) 議定書を発効に導く国際的リーダーシップを発揮し、日本が率先して批准すべき
	(2) 当面は米国の説得を重視し、日本の批准は様子をみたほうがよい
	(3) 京都議定書は日本の経済にマイナスであり、批准の必要はない

回答候補者名	問2 地球温暖化防止の国内政策について
谷ひろゆき、浅井盛夫、野村せつ子	(1) 国内対策で6%の温室効果ガスの削減を達成し、6%以上の削減についても積極的に取り組むべき
増淵としかず、国井正幸	(2) 国内対策で削減する割合を大きく増やし、目標の6%を達成すべき
	(3) 6%の目標達成すら難しいのが現状なので、吸収源などの政府の現行政策で達成すべき

回答候補者名	問3 地球温暖化対策としての原発増設について
谷ひろゆき、浅井盛夫、増淵としかず、野村せつ子	(1) 放射性廃棄物などの問題があるので、地球温暖化対策は別の手段で進め、原発は減らしていくべき
国井正幸	(2) 地球温暖化対策は別の手段で進め、原発に関しては現状のままにとどめるべき
	(3) 地球温暖化対策に原発は必要であり、補助金など立地振興策を講じ、原発増設を進めるべき

回答候補者名	問4 地球温暖化対策税の導入について
谷ひろゆき、浅井盛夫、増淵としかず、野村せつ子、国井正幸	(1) 地球温暖化対策税などの方法を積極的に導入して地球温暖化防止に努めるべき
	(2) 税の導入には賛成だが、産業の競争力が落ちると困るので、産業への課税は軽減すべき
	(3) 今の施策で充分なので、税の導入は必要ない

回答候補者名	問5 「自然エネルギー発電促進法案」について
谷ひろゆき、浅井盛夫、増淵としかず、野村せつ子、国井正幸	(1) 普及が確実な「自然エネルギー発電促進法案」の成立を早期に実現すべき
	(2) 不確実性はあるが、上限を設けて上限の枠内で競争させることを定める施策で充分
	(3) 民間の努力に任せるなど、今までの施策のままでよい

候補者名	最後に、地球温暖化問題・エネルギー政策に対するご意見・ご提案がございましたらお書きください。
浅井盛夫	地球温暖化を食い止めるためには、産業界の抵抗に屈せず、政府、市民あげての取り組みが必要だと感じます。その旗振り役が務められるよう、勉強を重ね、皆様のご指導を頂きたいと存じます。
増淵としかず	ガソリン税は目的税として道路財源となっているが、目的変更のとき 温暖化対策税へと変える
野村せつ子	新都市交通システムの導入等公共交通機関を見直し、車社会からの脱却を計るべき
	私は環境問題というのは、21世紀の国民の生存にかかわる重大な課題だと考えています。環境にかかわる全ての分野で大企業の製造責任、排出責任をきびしく問う環境保全のルールを確立していくことが必要です。特にエネルギー政策については原子力依存から抜け出し、低エネルギー社会への転換をはかり、自然の力を活用した新しいエネルギーの積極的な開発が求めらると思います。原子力発電所の大増設とプルトニウム循環方式推進の危険極まりない現小泉内閣の政策とはきびしく対決していきます。
国井正幸	私は今世紀に人類が解決をしなければならない最大の課題は 人口 食料 エネルギー 環境問題であると考えています。かけがえのない地球を守るため共に頑張りましょう。

選挙区候補者回答（群馬）

選挙区名	群馬	
候補者名	回答あり	小笠原真明（共産党） 角田義一（民主党） 山本一太（自民党）
（所属政党名）	回答なし	

回答候補者名	問1 京都議定書の日本の批准について
小笠原、角田	(1) 議定書を発効に導く国際的リーダーシップを発揮し、日本が率先して批准すべき
	(2) 当面は米国の説得を重視し、日本の批准は様子をみたほうがよい
	(3) 京都議定書は日本の経済にマイナスであり、批准の必要はない

回答候補者名	問2 地球温暖化防止の国内政策について
小笠原、角田	(1) 国内対策で6%の温室効果ガスの削減を達成し、6%以上の削減についても積極的に取り組むべき
	(2) 国内対策で削減する割合を大きく増やし、目標の6%を達成すべき
	(3) 6%の目標達成すら難しいのが現状なので、吸収源などの政府の現行政策で達成すべき

回答候補者名	問3 地球温暖化対策としての原発増設について
小笠原、角田	(1) 放射性廃棄物などの問題があるので、地球温暖化対策は別の手段で進め、原発は減らしていくべき
	(2) 地球温暖化対策は別の手段で進め、原発に関しては現状のままにとどめるべき
	(3) 地球温暖化対策に原発は必要であり、補助金など立地振興策を講じ、原発増設を進めるべき

回答候補者名	問4 地球温暖化対策税の導入について
小笠原、角田	(1) 地球温暖化対策税などの方法を積極的に導入して地球温暖化防止に努めるべき
	(2) 税の導入には賛成だが、産業の競争力が落ちると困るので、産業への課税は軽減すべき
	(3) 今の施策で充分なので、税の導入は必要ない

回答候補者名	問5 「自然エネルギー発電促進法案」について
小笠原、角田	(1) 普及が確実な「自然エネルギー発電促進法案」の成立を早期に実現すべき
	(2) 不確実性はあるが、上限を設けて上限の枠内で競争させることを定める施策で充分
	(3) 民間の努力に任せるなど、今までの施策のままでよい

候補者名	最後に、地球温暖化問題・エネルギー政策に対するご意見・ご提案がございましたらお書きください。
小笠原真明	エネルギー政策は、原発大增設とプルトニウム循環方式という現在の危険極まりない政策を中止し、低エネルギー社会の実現、再生可能エネルギーの開発を進めながら、原発からの段階的撤退をめざすべきである。地球温暖化防止のためにも、日本政府は、アメリカや財界のいいなりでなく、「温室効果ガス」のような高い削減目標と達成期限を明確にして、その達成のための温暖化防止対策を大胆に展開する必要がある。日本共産党は「温室効果ガス」の総排出量を2010年に90年レベルの20%削減は可能であり、その実現を政府に要求している。
山本一太	問1：国会決議の通りでよいと思う。 問3：放射性廃棄物の処理処分対策を充実させつつ安全性の確保を前提として、国民的議論を行い理解を得つつ進める。 問4：国内制度のあり方（税制導入を含めて）を検討すべき 問5：法律制定も含め、自然エネルギーの利用促進の各自治体等と連携を図り、事業を展開しながら検討していくべきと考える。

選挙区候補者回答（埼玉）

選挙区名	埼玉
候補者名 (所属政党名)	回答あり
	今澤雅一（新風） 阿部幸代（共産党） 高野博師（公明党） 早川忠孝（自民党） 村田文一（新社会党） 天辰武夫（社民党） 小宮山泰子（自由党） 山根隆治（民主党） 佐藤泰三（自民党）
	回答なし

回答候補者名	問1 京都議定書の日本の批准について
今澤雅一 阿部幸代 高野博師 早川忠孝 村田文一 天辰武夫 小宮山泰子 山根隆治 佐藤泰三	(1) 議定書を発効に導く国際的リーダーシップを発揮し、日本が率先して批准すべき
	(2) 当面は米国の説得を重視し、日本の批准は様子をみたほうがよい
	(3) 京都議定書は日本の経済にマイナスであり、批准の必要はない

回答候補者名	問2 地球温暖化防止の国内政策について
今澤雅一 阿部幸代 高野博師 早川忠孝 村田文一 天辰武夫 佐藤泰三	(1) 国内対策で6%の温室効果ガスの削減を達成し、6%以上の削減についても積極的に取り組むべき
小宮山泰子 山根隆治	(2) 国内対策で削減する割合を大きく増やし、目標の6%を達成すべき
	(3) 6%の目標達成すら難しいのが現状なので、吸収源などの政府の現行政策で達成すべき

回答候補者名	問3 地球温暖化対策としての原発増設について
阿部幸代 高野博師 村田文一 天辰武夫	(1) 放射性廃棄物などの問題があるので、地球温暖化対策は別の手段で進め、原発は減らしていくべき
今澤雅一	(2) 地球温暖化対策は別の手段で進め、原発に関しては現状のままにとどめるべき
早川忠孝 小宮山泰子	(3) 地球温暖化対策に原発は必要であり、補助金など立地振興策を講じ、原発増設を進めるべき

回答候補者名	問4 地球温暖化対策税の導入について
今澤雅一 阿部幸代 高野博師 早川忠孝 村田文一 天辰武夫 小宮山泰子 山根隆治 佐藤泰三	(1) 地球温暖化対策税などの方法を積極的に導入して地球温暖化防止に努めるべき
	(2) 税の導入には賛成だが、産業の競争力が落ちると困るので、産業への課税は軽減すべき
	(3) 今の施策で充分なので、税の導入は必要ない

回答候補者名	問5 「自然エネルギー発電促進法案」について
高野博師 早川忠孝 村田文一 天辰武夫 小宮山泰子 山根隆治 佐藤泰三	(1) 普及が確実な「自然エネルギー発電促進法案」の成立を早期に実現すべき
今澤雅一	(2) 不確実性はあるが、上限を設けて上限の枠内で競争させることを定める施策で充分
	(3) 民間の努力に任せるなど、今までの施策のままでよい

候補者名	最後に、地球温暖化問題・エネルギー政策に対するご意見・ご提案がございましたらお書きください。
今澤雅一	全国のゴミ処分場問題も重要課題です。今後長期構想で解決策を...焼却方法や埋立式の限界等、真剣に取り組む時期です。生活して行く以上ゴミは出ます。いかにゴミを出さないか？がポイントです。この事について、政策で論議したいと考えます。
阿部幸代	問5の答え...その他、...電力買取り義務を明確にした立方が必要
高野博師	無回答
早川忠孝	原子力発電所増設について現時点では上記(3)のとおり回答しましたが、原子力発電所の稼働の安全性に不安があることが明らかになった場合は(1)へ政策転換することになります。未解決のところも多く、十分論議を尽くしていかなければならないと考えております。今後とも有益なご提言をお願い致します。
村田文一	自然エネルギーは、電力価格だけではなく、思い切った公的投資が必要。
天辰武夫	ディーゼル車など車の総量規制で排気ガスを減らす。 公共交通機関の充実。 脱原発・自然エネルギーの促進。
小宮山泰子	省エネルギーの見地からも、循環型社会を推進を行いたい。
山根隆治	問3... いずれの答えにも私の考えに当たるものではありません。
佐藤泰三	問3...原発はエネルギー政策として、地球温暖化対策とは別に考えた方がよい。

選挙区候補者回答（千葉）

選挙区名	千葉	
候補者名 (所属政党名)	回答あり	今泉昭(民主党)、岡島一正(自由党)、中嶋誠(共産党)、長南博邦(諸派)、星野とも子(無所属)
	回答なし	倉田寛之(自民党)

回答候補者名	問1 京都議定書の日本の批准について
今泉昭、長南博邦、中嶋誠、星野とも子	(1) 議定書を発効に導く国際的リーダーシップを発揮し、日本が率先して批准すべき
岡島一正	(2) 当面は米国の説得を重視し、日本の批准は様子をみたほうがよい
	(3) 京都議定書は日本の経済にマイナスであり、批准の必要はない

回答候補者名	問2 地球温暖化防止の国内政策について
今泉昭、岡島一正、中嶋誠、長南博邦、星野とも子	(1) 国内対策で6%の温室効果ガスの削減を達成し、6%以上の削減についても積極的に取り組むべき
	(2) 国内対策で削減する割合を大きく増やし、目標の6%を達成すべき
	(3) 6%の目標達成すら難しいのが現状なので、吸収源などの政府の現行政策で達成すべき

回答候補者名	問3 地球温暖化対策としての原発増設について
岡島一正、中嶋誠、長南博邦、星野とも子	(1) 放射性廃棄物などの問題があるので、地球温暖化対策は別の手段で進め、原発は減らしていくべき
	(2) 地球温暖化対策は別の手段で進め、原発に関しては現状のままにとどめるべき
	(3) 地球温暖化対策に原発は必要であり、補助金など立地振興策を講じ、原発増設を進めるべき

回答候補者名	問4 地球温暖化対策税の導入について
今泉昭、岡島一正、中嶋誠、長南博邦、星野とも子	(1) 地球温暖化対策税などの方法を積極的に導入して地球温暖化防止に努めるべき
	(2) 税の導入には賛成だが、産業の競争力が落ちると困るので、産業への課税は軽減すべき
	(3) 今の施策で充分なので、税の導入は必要ない

回答候補者名	問5 「自然エネルギー発電促進法案」について
今泉昭、岡島一正、中嶋誠、長南博邦、星野とも子	(1) 普及が確実な「自然エネルギー発電促進法案」の成立を早期に実現すべき
	(2) 不確実性はあるが、上限を設けて上限の枠内で競争させることを定める施策で充分
	(3) 民間の努力に任せるなど、今までの施策のままでよい

候補者名	最後に、地球温暖化問題・エネルギー政策に対するご意見・ご提案がございましたらお書きください。
岡島一正	・地球環境の問題は財政赤字以上に将来の世代に積み残してはならない課題であると考えます。今のうちに少しでも負の遺産を減らす努力をすべきである。 ・(問4関連)現状の日本経済の中で、地球温暖化対策税などの方法を積極的に導入して地球温暖化防止に努めるべき。
中嶋誠	地球温暖化対策税について：企業の税負担とする
長南博邦	自然エネルギーは電力価格だけではなく、思い切った公的投資が必要だと思えます。なお、排出権の国際的売買の方式は、南北格差の是正との兼ね合いで厳密な検証が必要です。
星野とも子	温暖化問題を解決し、エネルギー消費を軽減していくためには、自然エネルギーを促進させるだけではなく、まちづくりや、生活スタイル、生産の仕組みなどを総合的かつ根本的に転換していく必要があります。こうした新しい社会ビジョンを総合的に描き、実行していくためには、多くの市民の皆様の取組みとともに、そうした声をきちんと政策に反映させられる「参加型社会」の仕組みづくりがかかせないと考えます。 最近の小泉政権の政策に見られるように、政治の世界においても環境は主用課題になりつつあります。しかしながら、既成政党の枠組は、あくまで産業優先、国益優先です。(共産党ですら、生産の拡大が善であり、科学技術が人間を解放するという前提に立っています。)人間の尺度(ヒューマンスケール)にあった、環境にやさしい社会や産業構造の在り方を、根本的に見据えて行くという方向性なしには、皆様がお考えのような社会の実現は難しいのではないのでしょうか。そのために、先ず政治を変える必要があると考えています。

選挙区候補者回答（東京）

選挙区名	東京	
候補者名 (所属政党名)	回答あり	保坂三蔵（自民党） 鈴木寛（民主党） 緒方靖夫（共産党） 新垣重雄（無所属・冲社大） 小林 至（自由連合） 黒岩秋子（無所属）
	回答なし	山口那津男（公明党） 広田 貞治（社民党） 上田 哲（無所属） 五十嵐華子（女性党） 橋本尚稔（維新政党新風）

回答候補者名	問1 京都議定書の日本の批准について
保坂、鈴木、緒方、新垣、小林 黒岩	(1) 議定書を発効に導く国際的リーダーシップを発揮し、日本が率先して批准すべき
	(2) 当面は米国の説得を重視し、日本の批准は様子をみたほうがよい
	(3) 京都議定書は日本の経済にマイナスであり、批准の必要はない

回答候補者名	問2 地球温暖化防止の国内政策について
緒方、新垣、小林、黒岩	(1) 国内対策で6%の温室効果ガスの削減を達成し、6%以上の削減についても積極的に取り組むべき
保坂、鈴木	(2) 国内対策で削減する割合を大きく増やし、目標の6%を達成すべき
	(3) 6%の目標達成すら難しいのが現状なので、吸収源などの政府の現行政策で達成すべき

回答候補者名	問3 地球温暖化対策としての原発増設について
鈴木、緒方、新垣、小林、黒岩	(1) 放射性廃棄物などの問題があるので、地球温暖化対策は別の手段で進め、原発は減らしていくべき
保坂	(2) 地球温暖化対策は別の手段で進め、原発に関しては現状のままにとどめるべき
	(3) 地球温暖化対策に原発は必要であり、補助金など立地振興策を講じ、原発増設を進めるべき

回答候補者名	問4 地球温暖化対策税の導入について
緒方、新垣、小林、黒岩	(1) 地球温暖化対策税などの方法を積極的に導入して地球温暖化防止に努めるべき
保坂	(2) 税の導入には賛成だが、産業の競争力が落ちると困るので、産業への課税は軽減すべき
	(3) 今の施策で充分なので、税の導入は必要ない

回答候補者名	問5 「自然エネルギー発電促進法案」について
保坂、鈴木、緒方、新垣、小林 黒岩	(1) 普及が確実な「自然エネルギー発電促進法案」の成立を早期に実現すべき
	(2) 不確実性はあるが、上限を設けて上限の枠内で競争させることを定める施策で充分
	(3) 民間の努力に任せるなど、今までの施策のままでよい

候補者名	最後に、地球温暖化問題・エネルギー政策に対するご意見・ご提案がございましたらお書きください。
保坂三蔵 鈴木 寛	企業が環境に配慮した製品を主力商品とし、消費者が厳しく監視する。
新垣重雄	問4について：今の施策で十分でないのは明らかであるが、税の導入直後の効果よりも導入後しばらく経過した効果について詳細な検討が必要。経済的手法には限界があり、それなら意識啓発を目的とした施策の財源確保を目的とした税導入は意味がある。 太陽エネルギーや風力発電など安全なエネルギーを活用すべき

選挙区候補者回答（神奈川）

選挙区名	神奈川	
候補者名 (所属政党名)	回答あり	小林 温（自民党） 斎藤 勤（民主党） 松 あきら（公明党） 宗田 裕之（共産党） 上田 恵子（社民党） 太田 正孝（自由党） 坂内 義子（新社会党） 三輪 武司（維新政党・新風） 蔵田恵利子（女性党）
	回答なし	

回答候補者名	問1 京都議定書の日本の批准について
小林 温、斎藤 勤、松 あきら、宗田 裕之、上田 恵子、坂内 義子、三輪 武司	(1) 議定書を発効に導く国際的リーダーシップを発揮し、日本が率先して批准すべき
太田 正孝	(2) 当面は米国の説得を重視し、日本の批准は様子をみたほうがよい
	(3) 京都議定書は日本の経済にマイナスであり、批准の必要はない

回答候補者名	問2 地球温暖化防止の国内政策について
小林 温、斎藤 勤、松 あきら、宗田 裕之、上田 恵子、坂内 義子	(1) 国内対策で6%の温室効果ガスの削減を達成し、6%以上の削減についても積極的に取り組むべき
太田 正孝、三輪 武司	(2) 国内対策で削減する割合を大きく増やし、目標の6%を達成すべき
	(3) 6%の目標達成すら難しいのが現状なので、吸収源などの政府の現行政策で達成すべき

回答候補者名	問3 地球温暖化対策としての原発増設について
斎藤 勤、松 あきら、宗田 裕之、上田 恵子、坂内 義子	(1) 放射性廃棄物などの問題があるので、地球温暖化対策は別の手段で進め、原発は減らしていくべき
小林 温、太田 正孝、三輪 武司	(2) 地球温暖化対策は別の手段で進め、原発に関しては現状のままにとどめるべき
	(3) 地球温暖化対策に原発は必要であり、補助金など立地振興策を講じ、原発増設を進めるべき

回答候補者名	問4 地球温暖化対策税の導入について
小林 温、斎藤 勤、松 あきら、宗田 裕之、上田 恵子、坂内 義子、三輪 武司	(1) 地球温暖化対策税などの方法を積極的に導入して地球温暖化防止に努めるべき
太田 正孝	(2) 税の導入には賛成だが、産業の競争力が落ちると困るので、産業への課税は軽減すべき
	(3) 今の施策で充分なので、税の導入は必要ない

回答候補者名	問5 「自然エネルギー発電促進法案」について
小林 温、斎藤 勤、松あきら、宗田 裕之、上田 恵子、太田 正孝、坂内 義子、三輪 武司	(1) 普及が確実な「自然エネルギー発電促進法案」の成立を早期に実現すべき
	(2) 不確実性はあるが、上限を設けて上限の枠内で競争させることを定める施策で充分
	(3) 民間の努力に任せるなど、今までの施策のままでよい

候補者名	最後に、地球温暖化問題・エネルギー政策に対するご意見・ご提案がございましたらお書きください。
斎藤 勤	地球環境を大事にする視点、考えを経済活動や人間活動の全領域におしひろげていく努力を、まず学校教育はじめていろいろな場で進めていく必要がある。
宗田 裕之	米国の京都議定書からの離脱は許せません。日本はアメリカ追従を攻め、早期批准、対策の根本的強化をすすめる、先進工業国としての責任を果し温暖化防止のための国際的なイニシアチブを発揮すべきです。
上田 恵子	日本政府は自説に固執せず、排出源対策による温暖化対策を進めるべき。環境税の導入、自動車関係諸税の大幅改正により、温暖化対策を推進する。
太田 正孝	問4：現在の税制のあり方を根本的に見直してその中でいくべきと考える。
坂内 義子	自然エネルギー発電の研究施設への公的資金援助を増やし原発を減らすだけでなく全廃をめざしたい。
蔵田恵利子	地球環境を守るために行動を続けているが、女性党はまだ未熟で提示いただいた三者択一の各設問に責任ある回答をするには勉強不足である。

選挙区候補者回答（新潟）

選挙区名	新潟	
候補者名	回答あり	長谷川道郎（自民党） 関山信之（民主党） 内田洵子（社民党）
（所属政党名）	回答なし	真島一男（自民党） 桑原加代子（共産党） 森裕子（自由党）

回答候補者名	問1 京都議定書の日本の批准について
長谷川道郎、関山信之、内田洵子	(1) 議定書を発効に導く国際的リーダーシップを発揮し、日本が率先して批准すべき
	(2) 当面は米国の説得を重視し、日本の批准は様子をみたほうがよい
	(3) 京都議定書は日本の経済にマイナスであり、批准の必要はない

回答候補者名	問2 地球温暖化防止の国内政策について
内田洵子	(1) 国内対策で6%の温室効果ガスの削減を達成し、6%以上の削減についても積極的に取り組むべき
長谷川道郎、関山信之	(2) 国内対策で削減する割合を大きく増やし、目標の6%を達成すべき
	(3) 6%の目標達成すら難しいのが現状なので、吸収源などの政府の現行政策で達成すべき

回答候補者名	問3 地球温暖化対策としての原発増設について
内田洵子	(1) 放射性廃棄物などの問題があるので、地球温暖化対策は別の手段で進め、原発は減らしていくべき
長谷川道郎	(2) 地球温暖化対策は別の手段で進め、原発に関しては現状のままにとどめるべき
	(3) 地球温暖化対策に原発は必要であり、補助金など立地振興策を講じ、原発増設を進めるべき

回答候補者名	問4 地球温暖化対策税の導入について
長谷川道郎、関山信之、内田洵子	(1) 地球温暖化対策税などの方法を積極的に導入して地球温暖化防止に努めるべき
	(2) 税の導入には賛成だが、産業の競争力が落ちると困るので、産業への課税は軽減すべき
	(3) 今の施策で充分なので、税の導入は必要ない

回答候補者名	問5 「自然エネルギー発電促進法案」について
長谷川道郎、関山信之、内田洵子	(1) 普及が確実な「自然エネルギー発電促進法案」の成立を早期に実現すべき
	(2) 不確実性はあるが、上限を設けて上限の枠内で競争させることを定める施策で充分
	(3) 民間の努力に任せるなど、今までの施策のままでよい

候補者名	最後に、地球温暖化問題・エネルギー政策に対するご意見・ご提案がございましたらお書きください。
長谷川道郎	石油、原子力が基幹であるエネルギー源を天然ガス主力に誘導する。
関山信之	問2へのコメント：森林シンク3.7%は6%のうちの数値ではありません。 とにかく循環型経済社会をめざす政策づくりに全力で取り組まねばならない。
内田洵子	問3へのコメント：（回答せず）その他とする 温暖化・エネルギー問題は、大量生産・消費・廃棄をしてきた先進国に責任があると考えます。 あくまでも脱原発・ブルサーマルNO!の立場で、持続可能な社会をめざしがんばります。

選挙区候補者回答（富山）

選挙区名	富山	
候補者名	回答あり	坂本ひろし（共産党）、草嶋安治（無所属）、野上浩太郎（自民党）
（所属政党名）	回答なし	

回答候補者名	問1 京都議定書の日本の批准について
坂本ひろし、草嶋安治	(1) 議定書を発効に導く国際的リーダーシップを発揮し、日本が率先して批准すべき
	(2) 当面は米国の説得を重視し、日本の批准は様子をみたほうがよい
	(3) 京都議定書は日本の経済にマイナスであり、批准の必要はない

回答候補者名	問2 地球温暖化防止の国内政策について
坂本ひろし	(1) 国内対策で6%の温室効果ガスの削減を達成し、6%以上の削減についても積極的に取り組むべき
草嶋安治、野上浩太郎	(2) 国内対策で削減する割合を大きく増やし、目標の6%を達成すべき
	(3) 6%の目標達成すら難しいのが現状なので、吸収源などの政府の現行政策で達成すべき

回答候補者名	問3 地球温暖化対策としての原発増設について
坂本ひろし	(1) 放射性廃棄物などの問題があるので、地球温暖化対策は別の手段で進め、原発は減らしていくべき
草嶋安治	(2) 地球温暖化対策は別の手段で進め、原発に関しては現状のままにとどめるべき
野上浩太郎	(3) 地球温暖化対策に原発は必要であり、補助金など立地振興策を講じ、原発増設を進めるべき

回答候補者名	問4 地球温暖化対策税の導入について
坂本ひろし、草嶋安治	(1) 地球温暖化対策税などの方法を積極的に導入して地球温暖化防止に努めるべき
草嶋安治	(2) 税の導入には賛成だが、産業の競争力が落ちると困るので、産業への課税は軽減すべき
	(3) 今の施策で充分なので、税の導入は必要ない

回答候補者名	問5 「自然エネルギー発電促進法案」について
坂本ひろし、草嶋安治、野上浩太郎	(1) 普及が確実な「自然エネルギー発電促進法案」の成立を早期に実現すべき
	(2) 不確実性はあるが、上限を設けて上限の枠内で競争させることを定める施策で充分
	(3) 民間の努力に任せるなど、今までの施策のままでよい

候補者名	最後に、地球温暖化問題・エネルギー政策に対するご意見・ご提案がございましたらお書きください。
坂本ひろし	「法案」の中味はみていないが、域内の再生可能エネルギー、事業者の事業が成り立つようにし、電力会社が事業者から電力を購入するように義務づけ等を法律で定める。 電力事業の効率化や再生可能なエネルギーの開発・利用をすめ、生活スタイルの見直しやリサイクル、省エネ商品の開発で温暖化ガスの排出を削減する。原発推進政策は中止させる。汚染の原因となる物質・商品を生産・使用している企業の責任と負担を明確にした環境対策税の創設。
草嶋安治	設問4の考え方について まず、設問4への回答ですが、失礼ながら、この設問については選択の範囲が極めて限られており、(2)を選択させていただきましたが、その回答に示された文書については、若干当方の「意」にはそぐわない面がありましたので、以下にコメントを添えさせていただきます。 地球温暖化対策税の導入そのものには、賛成の立場にあります。税以外の経済的手法の導入も視野にいれるべきだと思います。また、貴団体のような活動（ライフスタイルの見直しの重要性の国民への啓蒙等）も重要な取り組みと考えます。また、産業の競争力が落ちることは必ずしも懸念するものではなく、産業への課税軽減も望んでおりません。
野上浩太郎	全体の意見 世界レベルでは米国の京都議定書反対の対策について注視するものであり、議長国である日本の責務も国益優先のエゴを捨て、果たしていくべきであると考えます。 ・ロシアを含む北東アジアの天然ガス開発と日本への導入 ・公共交通の利便拡大 ・家屋、ビル、冷暖房へのパッシブソーラー導入等、効率の抜本改善 設問1について、的確な解答が見当たらず、自分の意見としまして、批准意思の明確な表明の上、米国の交渉復帰について、NGOの協力も得てリーダーシップを発揮すべき。

選挙区候補者回答（石川）

選挙区名	石川	
候補者名	回答あり	尾西洋子（共産） もりおか智恵子（無所属）
（所属政党名）	回答なし	沓掛哲男（自民）、種部秀之（自由連合）

回答候補者名	問1 京都議定書の日本の批准について
尾西洋子（共産） もりおか智恵子（無所属）	(1) 議定書を発効に導く国際的リーダーシップを発揮し、日本が率先して批准すべき
	(2) 当面は米国の説得を重視し、日本の批准は様子をみたほうがよい
	(3) 京都議定書は日本の経済にマイナスであり、批准の必要はない

回答候補者名	問2 地球温暖化防止の国内政策について
尾西洋子（共産）	(1) 国内対策で6%の温室効果ガスの削減を達成し、6%以上の削減についても積極的に取り組むべき
もりおか智恵子（無所属）	(2) 国内対策で削減する割合を大きく増やし、目標の6%を達成すべき
	(3) 6%の目標達成すら難しいのが現状なので、吸収源などの政府の現行政策で達成すべき

回答候補者名	問3 地球温暖化対策としての原発増設について
尾西洋子（共産） もりおか智恵子（無所属）	(1) 放射性廃棄物などの問題があるので、地球温暖化対策は別の手段で進め、原発は減らしていくべき
	(2) 地球温暖化対策は別の手段で進め、原発に関しては現状のままにとどめるべき
	(3) 地球温暖化対策に原発は必要であり、補助金など立地振興策を講じ、原発増設を進めるべき

回答候補者名	問4 地球温暖化対策税の導入について
尾西洋子（共産） もりおか智恵子（無所属）	(1) 地球温暖化対策税などの方法を積極的に導入して地球温暖化防止に努めるべき
	(2) 税の導入には賛成だが、産業の競争力が落ちると困るので、産業への課税は軽減すべき
	(3) 今の施策で充分なので、税の導入は必要ない

回答候補者名	問5 「自然エネルギー発電促進法案」について
尾西洋子（共産）	(1) 普及が確実な「自然エネルギー発電促進法案」の成立を早期に実現すべき
もりおか智恵子（無所属）	(2) 不確実性はあるが、上限を設けて上限の枠内で競争させることを定める施策で充分
	(3) 民間の努力に任せるなど、今までの施策のままでよい

候補者名	最後に、地球温暖化問題・エネルギー政策に対するご意見・ご提案がございましたらお書きください。
尾西洋子（共産）	低エネルギー社会の実現と再生可能エネルギーの開発を進めながら段階的に原発から撤退すべき。 企業の製造責任・排出責任を明確にし、また使用している企業の負担を明確にした環境対策税などを創設。

選挙区候補者回答（福井）

選挙区名	福井	
候補者名	回答あり	山口 透（自由連合） 小澤 喜久子（民主党）
（所属政党名）	回答なし	松村 龍二（自民党） 宇野 邦弘（共産党）

回答候補者名	問 1 京都議定書の日本の批准について
山口透、小澤 喜久子	(1) 議定書を発効に導く国際的リーダーシップを発揮し、日本が率先して批准すべき
	(2) 当面は米国の説得を重視し、日本の批准は様子をみたほうがよい
	(3) 京都議定書は日本の経済にマイナスであり、批准の必要はない

回答候補者名	問 2 地球温暖化防止の国内政策について
山口透	(1) 国内対策で 6%の温室効果ガスの削減を達成し、6%以上の削減についても積極的に取り組むべき
小澤 喜久子	(2) 国内対策で削減する割合を大きく増やし、目標の 6%を達成すべき
	(3) 6%の目標達成すら難しいのが現状なので、吸収源などの政府の現行政策で達成すべき

回答候補者名	問 3 地球温暖化対策としての原発増設について
山口透	(1) 放射性廃棄物などの問題があるので、地球温暖化対策は別の手段で進め、原発は減らしていくべき
	(2) 地球温暖化対策は別の手段で進め、原発に関しては現状のままにとどめるべき
	(3) 地球温暖化対策に原発は必要であり、補助金など立地振興策を講じ、原発増設を進めるべき

回答候補者名	問 4 地球温暖化対策税の導入について
山口透、小澤 喜久子	(1) 地球温暖化対策税などの方法を積極的に導入して地球温暖化防止に努めるべき
	(2) 税の導入には賛成だが、産業の競争力が落ちると困るので、産業への課税は軽減すべき
	(3) 今の施策で充分なので、税の導入は必要ない

回答候補者名	問 5 「自然エネルギー発電促進法案」について
山口透（自由連合）	(1) 普及が確実な「自然エネルギー発電促進法案」の成立を早期に実現すべき
	(2) 不確実性はあるが、上限を設けて上限の枠内で競争させることを定める施策で充分
	(3) 民間の努力に任せるなど、今までの施策のままでよい

候補者名	最後に、地球温暖化問題・エネルギー政策に対するご意見・ご提案がございましたらお書きください。
山口透	国民一人一人の意識改革が大切。
小澤 喜久子	問 4：地球温暖化対策に原発の果たす役割は評価するが、自然エネルギーの普及に努め、その比率を高めていきたい。 問 5：電力の安定供給と着実な自由化を進めながら、自然エネルギーの普及・拡大が確実に実現できる方策を検討したい。 地球温暖化対策はきわめて重要な課題と認識し、自然エネルギーの開発、普及に積極的に取り組んでいく。

選挙区候補者回答（山梨）

選挙区名	山梨	
候補者名	回答あり	樋口雄一（民主党） 庄司寛（自由党） 遠藤昭子（共産党） 加藤千穂子（自由連合）
（所属政党名）	回答なし	中島真人（自民党）

回答候補者名	問1 京都議定書の日本の批准について
樋口雄一、庄司 寛、遠藤昭子、加藤千穂子	(1) 議定書を発効に導く国際的リーダーシップを発揮し、日本が率先して批准すべき
	(2) 当面は米国の説得を重視し、日本の批准は様子をみたほうがよい
	(3) 京都議定書は日本の経済にマイナスであり、批准の必要はない

回答候補者名	問2 地球温暖化防止の国内政策について
樋口雄一、遠藤昭子、加藤千穂子	(1) 国内対策で6%の温室効果ガスの削減を達成し、6%以上の削減についても積極的に取り組むべき
庄司 寛	(2) 国内対策で削減する割合を大きく増やし、目標の6%を達成すべき
	(3) 6%の目標達成すら難しいのが現状なので、吸収源などの政府の現行政策で達成すべき

回答候補者名	問3 地球温暖化対策としての原発増設について
遠藤昭子、加藤千穂子	(1) 放射性廃棄物などの問題があるので、地球温暖化対策は別の手段で進め、原発は減らしていくべき
樋口雄一、庄司 寛	(2) 地球温暖化対策は別の手段で進め、原発に関しては現状のままにとどめるべき
	(3) 地球温暖化対策に原発は必要であり、補助金など立地振興策を講じ、原発増設を進めるべき

回答候補者名	問4 地球温暖化対策税の導入について
加藤千穂子	(1) 地球温暖化対策税などの方法を積極的に導入して地球温暖化防止に努めるべき
樋口雄一、庄司 寛	(2) 税の導入には賛成だが、産業の競争力が落ちると困るので、産業への課税は軽減すべき
	(3) 今の施策で充分なので、税の導入は必要ない
遠藤昭子	(4) その他...新税の創設は賛成できません。企業の責任を明確にし、その責任に応じて環境対策の資金を負担させる。同時に軍事費などを削って環境保全の資金とする。

回答候補者名	問5 「自然エネルギー発電促進法案」について
樋口雄一、加藤千穂子	(1) 普及が確実な「自然エネルギー発電促進法案」の成立を早期に実現すべき
庄司 寛	(2) 不確実性はあるが、上限を設けて上限の枠内で競争させることを定める施策で充分
	(3) 民間の努力に任せるなど、今までの施策のままでよい
遠藤昭子	(4) その他...法案をまだ見ていませんので答えられませんが、一般論として自然エネルギーの活用は当然のことと考えます。

候補者名	最後に、地球温暖化問題・エネルギー政策に対するご意見・ご提案がございましたらお書きください。
樋口雄一	フロンガス対策（回収、代替）及び自動車排ガス対策の強化等も必要。

選挙区候補者回答（長野）

選挙区名	長野	
候補者名	回答あり	小山峰男（民主党） 佐藤せつ子（社民党） 山口のりひさ（共産党）
（所属政党名）	回答なし	吉田博美（自民党） 羽田雄一郎（民主党）

回答候補者名	問1 京都議定書の日本の批准について
小山峰男、佐藤せつ子、山口のりひさ	(1) 議定書を発効に導く国際的リーダーシップを発揮し、日本が率先して批准すべき
	(2) 当面は米国の説得を重視し、日本の批准は様子をみたほうがよい
	(3) 京都議定書は日本の経済にマイナスであり、批准の必要はない

回答候補者名	問2 地球温暖化防止の国内政策について
小山峰男、佐藤せつ子、山口のりひさ	(1) 国内対策で6%の温室効果ガスの削減を達成し、6%以上の削減についても積極的に取り組むべき
	(2) 国内対策で削減する割合を大きく増やし、目標の6%を達成すべき
	(3) 6%の目標達成すら難しいのが現状なので、吸収源などの政府の現行政策で達成すべき

回答候補者名	問3 地球温暖化対策としての原発増設について
小山峰男、佐藤せつ子、山口のりひさ	(1) 放射性廃棄物などの問題があるので、地球温暖化対策は別の手段で進め、原発は減らしていくべき
	(2) 地球温暖化対策は別の手段で進め、原発に関しては現状のままにとどめるべき
	(3) 地球温暖化対策に原発は必要であり、補助金など立地振興策を講じ、原発増設を進めるべき

回答候補者名	問4 地球温暖化対策税の導入について
小山峰男、佐藤せつ子、山口のりひさ	(1) 地球温暖化対策税などの方法を積極的に導入して地球温暖化防止に努めるべき
	(2) 税の導入には賛成だが、産業の競争力が落ちると困るので、産業への課税は軽減すべき
	(3) 今の施策で充分なので、税の導入は必要ない

回答候補者名	問5 「自然エネルギー発電促進法案」について
小山峰男、佐藤せつ子	(1) 普及が確実な「自然エネルギー発電促進法案」の成立を早期に実現すべき
	(2) 不確実性はあるが、上限を設けて上限の枠内で競争させることを定める施策で充分
	(3) 民間の努力に任せるなど、今までの施策のままでよい

候補者名	最後に、地球温暖化問題・エネルギー政策に対するご意見・ご提案がございましたらお書きください。
小山峰男	太陽光やバイオを含めた自然環境重視の発電、さらにはエコカーなどの普及に対して積極的に公的助成をしていく。
佐藤せつ子	21世紀は、平和・環境が求められる世紀だと考えています。美しい信州のきれいな水と空気等々を守るなど、地球と共生できる社会づくりを進めたいと思います。
山口のりひさ	問5については無回答

選挙区候補者回答（岐阜）

選挙区名	岐阜	
候補者名	回答あり	平田健二（民主党） 加藤隆雄（共産党） 大野つや子（自民党）
（所属政党名）	回答なし	

回答候補者名	問1 京都議定書の日本の批准について
平田健二、加藤隆雄、大野つや子	(1) 議定書を発効に導く国際的リーダーシップを発揮し、日本が率先して批准すべき
	(2) 当面は米国の説得を重視し、日本の批准は様子をみたほうがよい
	(3) 京都議定書は日本の経済にマイナスであり、批准の必要はない

回答候補者名	問2 地球温暖化防止の国内政策について
加藤隆雄	(1) 国内対策で6%の温室効果ガスの削減を達成し、6%以上の削減についても積極的に取り組むべき
平田健二、大野つや子	(2) 国内対策で削減する割合を大きく増やし、目標の6%を達成すべき
	(3) 6%の目標達成すら難しいのが現状なので、吸収源などの政府の現行政策で達成すべき

回答候補者名	問3 地球温暖化対策としての原発増設について
加藤隆雄	(1) 放射性廃棄物などの問題があるので、地球温暖化対策は別の手段で進め、原発は減らしていくべき
	(2) 地球温暖化対策は別の手段で進め、原発に関しては現状のままにとどめるべき
大野つや子	(3) 地球温暖化対策に原発は必要であり、補助金など立地振興策を講じ、原発増設を進めるべき

回答候補者名	問4 地球温暖化対策税の導入について
加藤隆雄、大野つや子	(1) 地球温暖化対策税などの方法を積極的に導入して地球温暖化防止に努めるべき
	(2) 税の導入には賛成だが、産業の競争力が落ちると困るので、産業への課税は軽減すべき
	(3) 今の施策で充分なので、税の導入は必要ない

回答候補者名	問5 「自然エネルギー発電促進法案」について
平田健二、加藤隆雄、大野つや子	(1) 普及が確実な「自然エネルギー発電促進法案」の成立を早期に実現すべき
	(2) 不確実性はあるが、上限を設けて上限の枠内で競争させることを定める施策で充分
	(3) 民間の努力に任せるなど、今までの施策のままでよい

候補者名	最後に、地球温暖化問題・エネルギー政策に対するご意見・ご提案がございましたらお書きください。
平田健二	問3について：地球温暖化は別の対策で進め、原発に関しては慎重に推進すべき 問4について：税の導入には賛成だが、現在の複雑で高率な税体系の見直しが必要

選挙区候補者回答（静岡）

選挙区名	静岡	
候補者名	回答あり	島津幸広(共産党)、榛葉賀津也(民主党)、原直子(自由連合)、竹山裕(自民党)
(所属政党名)	回答なし	鈴木弘子(女性党)

回答候補者名	問1 京都議定書の日本の批准について
島津幸広、榛葉賀津也、原直子	(1) 議定書を発効に導く国際的リーダーシップを発揮し、日本が率先して批准すべき
竹山裕	(2) 当面は米国の説得を重視し、日本の批准は様子をみたほうがよい
	(3) 京都議定書は日本の経済にマイナスであり、批准の必要はない

回答候補者名	問2 地球温暖化防止の国内政策について
島津幸広、榛葉賀津也、	(1) 国内対策で6%の温室効果ガスの削減を達成し、6%以上の削減についても積極的に取り組むべき
原直子、竹山裕	(2) 国内対策で削減する割合を大きく増やし、目標の6%を達成すべき
	(3) 6%の目標達成すら難しいのが現状なので、吸収源などの政府の現行政策で達成すべき

回答候補者名	問3 地球温暖化対策としての原発増設について
島津幸広、原直子	(1) 放射性廃棄物などの問題があるので、地球温暖化対策は別の手段で進め、原発は減らしていくべき
榛葉賀津也、竹山裕	(2) 地球温暖化対策は別の手段で進め、原発に関しては現状のままにとどめるべき
	(3) 地球温暖化対策に原発は必要であり、補助金など立地振興策を講じ、原発増設を進めるべき

回答候補者名	問4 地球温暖化対策税の導入について
島津幸広、原直子	(1) 地球温暖化対策税などの方法を積極的に導入して地球温暖化防止に努めるべき
榛葉賀津也、竹山裕	(2) 税の導入には賛成だが、産業の競争力が落ちると困るので、産業への課税は軽減すべき
	(3) 今の施策で充分なので、税の導入は必要ない

回答候補者名	問5 「自然エネルギー発電促進法案」について
榛葉賀津也、原直子、竹山裕	(1) 普及が確実な「自然エネルギー発電促進法案」の成立を早期に実現すべき
	(2) 不確実性はあるが、上限を設けて上限の枠内で競争させることを定める施策で充分
	(3) 民間の努力に任せるなど、今までの施策のままでよい

候補者名	最後に、地球温暖化問題・エネルギー政策に対するご意見・ご提案がございましたらお書きください。
原直子	安全でクリーンなエネルギーの開発等は、もっともっと力を入れるべきだと思います。例えば処理に困っているゴミからでも、エネルギーを抽出し、再利用は可能ではないでしょうか。
島津幸広	(問4) ただし、主要な排出者である、大企業・産業界がまず負担すべきである。 (問5) 自然エネルギーで発電した電力を電力会社に買い取らせることを義務化するなどの法制化が必要と考える。

選挙区候補者回答（愛知）

選挙区名	愛知	
候補者名 (所属政党名)	回答あり	宮田正之（自由党） 大塚耕平（民主党） 佐護宗哲（社民党） 林田好文（維新政党・新風） 鈴木政二（自民党） さいとう愛子（共産党） 山本保（公明党）
	回答なし	

回答候補者名	問1 京都議定書の日本の批准について
宮田正之、大塚耕平、佐護宗哲、林田好文、鈴木政二、さいとう愛子、山本保	(1) 議定書を発効に導く国際的リーダーシップを発揮し、日本が率先して批准すべき
	(2) 当面は米国の説得を重視し、日本の批准は様子をみたほうがよい
	(3) 京都議定書は日本の経済にマイナスであり、批准の必要はない

回答候補者名	問2 地球温暖化防止の国内政策について
大塚耕平、佐護宗哲、林田好文、鈴木政二、さいとう愛子、山本保	(1) 国内対策で6%の温室効果ガスの削減を達成し、6%以上の削減についても積極的に取り組むべき
宮田正之	(2) 国内対策で削減する割合を大きく増やし、目標の6%を達成すべき
	(3) 6%の目標達成すら難しいのが現状なので、吸収源などの政府の現行政策で達成すべき

回答候補者名	問3 地球温暖化対策としての原発増設について
大塚耕平、佐護宗哲、林田好文、さいとう愛子、山本保	(1) 放射性廃棄物などの問題があるので、地球温暖化対策は別の手段で進め、原発は減らしていくべき
鈴木政二	(2) 地球温暖化対策は別の手段で進め、原発に関しては現状のままにとどめるべき
	(3) 地球温暖化対策に原発は必要であり、補助金など立地振興策を講じ、原発増設を進めるべき

回答候補者名	問4 地球温暖化対策税の導入について
大塚耕平、佐護宗哲、鈴木政二、さいとう愛子、山本保	(1) 地球温暖化対策税などの方法を積極的に導入して地球温暖化防止に努めるべき
	(2) 税の導入には賛成だが、産業の競争力が落ちると困るので、産業への課税は軽減すべき
林田好文	(3) 今の施策で充分なので、税の導入は必要ない

回答候補者名	問5 「自然エネルギー発電促進法案」について
宮田正之、大塚耕平、佐護宗哲、林田好文、山本保	(1) 普及が確実な「自然エネルギー発電促進法案」の成立を早期に実現すべき
鈴木政二	(2) 不確実性はあるが、上限を設けて上限の枠内で競争させることを定める施策で充分
	(3) 民間の努力に任せるなど、今までの施策のままでよい

候補者名	最後に、地球温暖化問題・エネルギー政策に対するご意見・ご提案がございましたらお書きください。
宮田正之	問3：地球温暖化とエネルギー政策の観点から総合的に考えながら検討すべき。
大塚耕平	問4：税制全体のあり方の中で環境負荷に対する負担について考えていくべき。
佐護宗哲	温室効果ガスの削減目標達成に向け、国、地方公共団体、事業者の責任、責務の拡充に務めるべき。
林田好文	地球温暖化対策を進めます。温暖化の大きな原因となっている自動車の総量を規制し、きれいな空気を取りもどすこと、原発・化石燃料から脱却し、自然エネルギーの開発を進めます。
	問1：日本の外交立場はアメリカの属国です。その意味でも率先して行うべきです。
	問2：要は政策の優先順位にあると考えます。今日の経済混乱の中では積極的に「取り組むの中々はむずかしい。しかし、自然エネルギーの問題解決には、常に理念を掲げ、その時々に応じて解決をはかるしかないと考えます。
	問3：新風の政策と同じです。
	問4：新風は基本的な考えとして目的税の導入には反対です。それは日本の税制が一貫性をもち、目的税の導入は安易な財源確保の場となるからです。
	問5：上限をもうける必要はない。
	全体： 個人や自治体が今の技術で可能な自然エネルギー促進の法整備が必要。
	国による自然エネルギーの開発・研究が必要
鈴木政二	日本も地球温暖化問題、エネルギー政策を国際レベルで考えるべきである。
さいとう愛子	問4：国内外で大規模な環境破壊を引き起こしている大企業にまず負担を求めるべきであって、安易に国民一般に負担を課すことは適当でないと考えます。
	問5：自然エネルギー発電の促進には賛成です。電力会社が自然エネルギー発電した電力を買いとらせることを義務化するなどの法整備が必要です。

選挙区候補者回答（三重）

選挙区名	三重	
候補者名 (所属政党名)	回答あり	藤岡 和美（無所属・自民党推薦）、高橋 千秋（無所属・民主党、自由党、社民党推薦）、 谷中 みよし（共産党公認）
	回答なし	

回答候補者名	問1 京都議定書の日本の批准について
藤岡和美、高橋千秋、 谷中みよし	(1) 議定書を発効に導く国際的リーダーシップを発揮し、日本が率先して批准すべき
	(2) 当面は米国の説得を重視し、日本の批准は様子をみたほうがよい
	(3) 京都議定書は日本の経済にマイナスであり、批准の必要はない

回答候補者名	問2 地球温暖化防止の国内政策について
藤岡和美、高橋千秋、 谷中みよし	(1) 国内対策で6%の温室効果ガスの削減を達成し、6%以上の削減についても積極的に取り組むべき
	(2) 国内対策で削減する割合を大きく増やし、目標の6%を達成すべき
	(3) 6%の目標達成すら難しいのが現状なので、吸収源などの政府の現行政策で達成すべき

回答候補者名	問3 地球温暖化対策としての原発増設について
谷中みよし	(1) 放射性廃棄物などの問題があるので、地球温暖化対策は別の手段で進め、原発は減らしていくべき
藤岡和美、高橋千秋	(2) 地球温暖化対策は別の手段で進め、原発に関しては現状のままにとどめるべき
	(3) 地球温暖化対策に原発は必要であり、補助金など立地振興策を講じ、原発増設を進めるべき

回答候補者名	問4 地球温暖化対策税の導入について
藤岡和美、高橋千秋、 谷中みよし	(1) 地球温暖化対策税などの方法を積極的に導入して地球温暖化防止に努めるべき
	(2) 税の導入には賛成だが、産業の競争力が落ちると困るので、産業への課税は軽減すべき
	(3) 今の施策で充分なので、税の導入は必要ない

回答候補者名	問5 「自然エネルギー発電促進法案」について
藤岡和美、高橋千秋、 谷中みよし	(1) 普及が確実な「自然エネルギー発電促進法案」の成立を早期に実現すべき
	(2) 不確実性はあるが、上限を設けて上限の枠内で競争させることを定める施策で充分
	(3) 民間の努力に任せるなど、今までの施策のままでよい

候補者名	最後に、地球温暖化問題・エネルギー政策に対するご意見・ご提案がございましたらお書きください。
藤岡和美	人為（Co2 発生）の結果を天為（森林吸収量）で解決するには無理がある。次代のためにも大いに頑張ってください。地球は大変になる。
谷中みよし	危険な原発依存を転換し、環境にやさしく、安定的なエネルギー源を確保します。

選挙区候補者回答（滋賀）

選挙区名	滋賀	
候補者名	回答あり	法雲 俊邑（民主党）川内 卓（共産党）
（所属政党名）	回答なし	山下 英利（自民党）

回答候補者名	問1 京都議定書の日本の批准について
法雲、川内	(1) 議定書を発効に導く国際的リーダーシップを発揮し、日本が率先して批准すべき
	(2) 当面は米国の説得を重視し、日本の批准は様子をみたほうがよい
	(3) 京都議定書は日本の経済にマイナスであり、批准の必要はない

回答候補者名	問2 地球温暖化防止の国内政策について
法雲、川内	(1) 国内対策で6%の温室効果ガスの削減を達成し、6%以上の削減についても積極的に取り組むべき
	(2) 国内対策で削減する割合を大きく増やし、目標の6%を達成すべき
	(3) 6%の目標達成すら難しいのが現状なので、吸収源などの政府の現行政策で達成すべき

回答候補者名	問3 地球温暖化対策としての原発増設について
法雲、川内	(1) 放射性廃棄物などの問題があるので、地球温暖化対策は別の手段で進め、原発は減らしていくべき
	(2) 地球温暖化対策は別の手段で進め、原発に関しては現状のままにとどめるべき
	(3) 地球温暖化対策に原発は必要であり、補助金など立地振興策を講じ、原発増設を進めるべき

回答候補者名	問4 地球温暖化対策税の導入について
法雲、川内	(1) 地球温暖化対策税などの方法を積極的に導入して地球温暖化防止に努めるべき
	(2) 税の導入には賛成だが、産業の競争力が落ちると困るので、産業への課税は軽減すべき
	(3) 今の施策で充分なので、税の導入は必要ない

回答候補者名	問5 「自然エネルギー発電促進法案」について
法雲、川内	(1) 普及が確実な「自然エネルギー発電促進法案」の成立を早期に実現すべき
	(2) 不確実性はあるが、上限を設けて上限の枠内で競争させることを定める施策で充分
	(3) 民間の努力に任せるなど、今までの施策のままでよい

候補者名	最後に、地球温暖化問題・エネルギー政策に対するご意見・ご提案がございましたらお書きください。
川内	企業責任を明確にした徹底したリサイクルをおこない、消費の構造をあらためていくことが必要です。

選挙区候補者回答（京都）

選挙区名	京都	
候補者名	回答あり	河上洋子（共産党）・西田吉宏（自民党）・笹野貞子（無所属）・松井孝治（民主党）
（所属政党名）	回答なし	なし

回答候補者名	問1 京都議定書の日本の批准について
河上・西田・笹野・松井	(1) 議定書を発効に導く国際的リーダーシップを発揮し、日本が率先して批准すべき
	(2) 当面は米国の説得を重視し、日本の批准は様子をみたほうがよい
	(3) 京都議定書は日本の経済にマイナスであり、批准の必要はない

回答候補者名	問2 地球温暖化防止の国内政策について
河上・笹野	(1) 国内対策で6%の温室効果ガスの削減を達成し、6%以上の削減についても積極的に取り組むべき
松井	(2) 国内対策で削減する割合を大きく増やし、目標の6%を達成すべき
西田	(3) 6%の目標達成すら難しいのが現状なので、吸収源などの政府の現行政策で達成すべき

回答候補者名	問3 地球温暖化対策としての原発増設について
河上・笹野	(1) 放射性廃棄物などの問題があるので、地球温暖化対策は別の手段で進め、原発は減らしていくべき
松井	(2) 地球温暖化対策は別の手段で進め、原発に関しては現状のままにとどめるべき
西田	(3) 地球温暖化対策に原発は必要であり、補助金など立地振興策を講じ、原発増設を進めるべき

回答候補者名	問4 地球温暖化対策税の導入について
河上・笹野・松井	(1) 地球温暖化対策税などの方法を積極的に導入して地球温暖化防止に努めるべき
西田	(2) 税の導入には賛成だが、産業の競争力が落ちると困るので、産業への課税は軽減すべき
	(3) 今の施策で充分なので、税の導入は必要ない

回答候補者名	問5 「自然エネルギー発電促進法案」について
河上・西田・笹野・松井	(1) 普及が確実な「自然エネルギー発電促進法案」の成立を早期に実現すべき
	(2) 不確実性はあるが、上限を設けて上限の枠内で競争させることを定める施策で充分
	(3) 民間の努力に任せるなど、今までの施策のままでよい

候補者名	最後に、地球温暖化問題・エネルギー政策に対するご意見・ご提案がございましたらお書きください。
河上洋子（共産党）	アメリカの京都議定書からの離脱は余りにも身勝手な無責任な態度。日本政府はアメリカに対してきっぱりと批准を求め、自らは早期批准をすべきです。日本政府は森林吸収源などに頼るのではなく、省エネや再生可能エネルギーへの転換などの国内対策に真剣に取り組めば6%の削減目標の達成、さらにそれ以上の削減は可能です。原発の増設やプルトニウム循環計画は中止し、原発からの段階的な撤退をはかるべき。
西田吉宏（自民党）	環境保全に配慮されたやさしいライフスタイルに改められるような政策が今後必要になってくると思う。
笹野貞子（無所属）	日本の技術を自然にやさしい技術へと転換させることは日本にとって責務です。そのための研究開発投資を大胆に行なうことを提案します。太陽光や太陽熱、風力や潮力・地熱など自然エネルギーへの転換を推し進めなければなりません。問題は実行するか、しないかということです。
松井孝治（民主党）	地球温暖化と原発問題の議論を混同すべきではない。地球温暖化対策税については、積極的な議論を行なう必要がある。自然エネルギーの普及にむけた環境整備と公的 efforts が最も重要である。

選挙区候補者回答（大阪）

選挙区名	大阪	
候補者名	回答あり	谷川秀善(自民党)、白浜一良(公明党)、山下よしき(共産党)、山本たかし(民主党)
(所属政党名)	回答なし	

回答候補者名	問1 京都議定書の日本の批准について
山本, 白浜, 山下, 谷川	(1) 議定書を発効に導く国際的リーダーシップを発揮し、日本が率先して批准すべき
	(2) 当面は米国の説得を重視し、日本の批准は様子をみたほうがよい
	(3) 京都議定書は日本の経済にマイナスであり、批准の必要はない

回答候補者名	問2 地球温暖化防止の国内政策について
山下	(1) 国内対策で6%の温室効果ガスの削減を達成し、6%以上の削減についても積極的に取り組むべき
山本, 白浜, 谷川	(2) 国内対策で削減する割合を大きく増やし、目標の6%を達成すべき
	(3) 6%の目標達成すら難しいのが現状なので、吸収源などの政府の現行政策で達成すべき

回答候補者名	問3 地球温暖化対策としての原発増設について
山下, 山本	(1) 放射性廃棄物などの問題があるので、地球温暖化対策は別の手段で進め、原発は減らしていくべき
谷川, 白浜	(2) 地球温暖化対策は別の手段で進め、原発に関しては現状のままにとどめるべき
	(3) 地球温暖化対策に原発は必要であり、補助金など立地振興策を講じ、原発増設を進めるべき

回答候補者名	問4 地球温暖化対策税の導入について
山本, 谷川, 山下	(1) 地球温暖化対策税などの方法を積極的に導入して地球温暖化防止に努めるべき
	(2) 税の導入には賛成だが、産業の競争力が落ちると困るので、産業への課税は軽減すべき
	(3) 今の施策で充分なので、税の導入は必要ない

回答候補者名	問5 「自然エネルギー発電促進法案」について
谷川, 白浜, 山本	(1) 普及が確実な「自然エネルギー発電促進法案」の成立を早期に実現すべき
	(2) 不確実性はあるが、上限を設けて上限の枠内で競争させることを定める施策で充分
	(3) 民間の努力に任せるなど、今までの施策のままでよい

候補者名	最後に、地球温暖化問題・エネルギー政策に対するご意見・ご提案がございましたらお書きください。
白浜 山下 谷川	問4, 選択なし。自然エネルギー減税と環境税等を組み合わせる。 問4, (1)を選択。但し、汚染物質等の主要な排出車である企業の責任と負担を明確にしたものが必要。 問5, 選択なし。自然エネルギーで発電した電力会社買い取りを『義務化』するなど法制化が必要 地球温暖化対策は総合政策の中で考えるべきで、自然エネルギー発電とともにエネルギー消費の軽減等を同時に進めないと効果があがらない。

選挙区候補者回答（兵庫）

選挙区名	兵庫	
候補者名 (所属政党名)	回答あり	辻泰弘（民主党） 田川豊秋（自由連合） 上野恵司（新社会党） むろい邦彦（自由党） 平松順子（共産党）
	回答なし	鴻池祥肇（自民党）

回答候補者名	問1 京都議定書の日本の批准について
辻泰弘、田川豊秋、上野恵司、 むろい邦彦、平松順子	(1) 議定書を発効に導く国際的リーダーシップを発揮し、日本が率先して批准すべき
	(2) 当面は米国の説得を重視し、日本の批准は様子をみたほうがよい
	(3) 京都議定書は日本の経済にマイナスであり、批准の必要はない

回答候補者名	問2 地球温暖化防止の国内政策について
田川豊秋、上野恵司、平松順子	(1) 国内対策で6%の温室効果ガスの削減を達成し、6%以上の削減についても積極的に取り組むべき
辻泰弘、むろい邦彦	(2) 国内対策で削減する割合を大きく増やし、目標の6%を達成すべき
	(3) 6%の目標達成すら難しいのが現状なので、吸収源などの政府の現行政策で達成すべき

回答候補者名	問3 地球温暖化対策としての原発増設について
田川豊秋、上野恵司、平松順子	(1) 放射性廃棄物などの問題があるので、地球温暖化対策は別の手段で進め、原発は減らしていくべき
辻泰弘、むろい邦彦	(2) 地球温暖化対策は別の手段で進め、原発に関しては現状のままにとどめるべき
	(3) 地球温暖化対策に原発は必要であり、補助金など立地振興策を講じ、原発増設を進めるべき

回答候補者名	問4 地球温暖化対策税の導入について
辻泰弘、田川豊秋、上野恵司 平松順子	(1) 地球温暖化対策税などの方法を積極的に導入して地球温暖化防止に努めるべき
むろい邦彦	(2) 税の導入には賛成だが、産業の競争力が落ちると困るので、産業への課税は軽減すべき
	(3) 今の施策で充分なので、税の導入は必要ない

回答候補者名	問5 「自然エネルギー発電促進法案」について
辻泰弘、田川豊秋、上野恵司、 平松順子	(1) 普及が確実な「自然エネルギー発電促進法案」の成立を早期に実現すべき
	(2) 不確実性はあるが、上限を設けて上限の枠内で競争させることを定める施策で充分
	(3) 民間の努力に任せるなど、今までの施策のままでよい

候補者名	最後に、地球温暖化問題・エネルギー政策に対するご意見・ご提案がございましたらお書きください。
上野恵司	自然エネルギーの普及は電力価格だけでなく、思い切った公的投資が必要。排出権の国際的売買の方式は、南北格差の是正とのかねあいで、厳密な検討が必要。
むろい邦彦	(問5) 固定価格で買い取ることは新たな規制に結びつく可能性がある。民間が自然エネルギーの導入、拡大にもっと参入、参画できる別の環境整備を行う。
平松順子	エネルギーの浪費を省き、新エネルギーの利用を促進すれば、日本でも温室効果ガス総排出量を90年レベルに比べ、20%削減することは、可能です。低エネルギー社会を実現し、原発からの段階的撤退を目指すべきで、温暖化対策を口実とした原発増設は論外です。また汚染の原因となる商品を生産している企業の責任と負担を明確にした環境対策税も必要です。

選挙区候補者回答（奈良）

選挙区名	奈良	
候補者名 (所属政党名)	回答あり	前田武志（民主党） 鎌野祥二（共産党） 杉田ゆき子（社民党） 荒井正吾（自民党） 岡井康弘（自由連合）
	回答なし	

回答候補者名	問1 京都議定書の日本の批准について
前田武志、鎌野祥二、杉田ゆき子、荒井正吾、岡井康弘	(1) 議定書を発効に導く国際的リーダーシップを発揮し、日本が率先して批准すべき
	(2) 当面は米国の説得を重視し、日本の批准は様子をみたほうがよい
	(3) 京都議定書は日本の経済にマイナスであり、批准の必要はない

回答候補者名	問2 地球温暖化防止の国内政策について
鎌野祥二、杉田ゆき子	(1) 国内対策で6%の温室効果ガスの削減を達成し、6%以上の削減についても積極的に取り組むべき
前田武志、岡井康弘	(2) 国内対策で削減する割合を大きく増やし、目標の6%を達成すべき
	(3) 6%の目標達成すら難しいのが現状なので、吸収源などの政府の現行政策で達成すべき

回答候補者名	問3 地球温暖化対策としての原発増設について
鎌野祥二、杉田ゆき子	(1) 放射性廃棄物などの問題があるので、地球温暖化対策は別の手段で進め、原発は減らしていくべき
前田武志、岡井康弘	(2) 地球温暖化対策は別の手段で進め、原発に関しては現状のままにとどめるべき
	(3) 地球温暖化対策に原発は必要であり、補助金など立地振興策を講じ、原発増設を進めるべき

回答候補者名	問4 地球温暖化対策税の導入について
前田武志、鎌野祥二、杉田ゆき子、岡井康弘	(1) 地球温暖化対策税などの方法を積極的に導入して地球温暖化防止に努めるべき
	(2) 税の導入には賛成だが、産業の競争力が落ちると困るので、産業への課税は軽減すべき
	(3) 今の施策で充分なので、税の導入は必要ない

回答候補者名	問5 「自然エネルギー発電促進法案」について
前田武志、鎌野祥二、杉田ゆき子、荒井正吾、岡井康弘	(1) 普及が確実な「自然エネルギー発電促進法案」の成立を早期に実現すべき
	(2) 不確実性はあるが、上限を設けて上限の枠内で競争させることを定める施策で充分
	(3) 民間の努力に任せるなど、今までの施策のままでよい

候補者名	最後に、地球温暖化問題・エネルギー政策に対するご意見・ご提案がございましたらお書きください。
前田武志	日本の環境を守る指標は豊かな森林と水を守ることです。そのために間伐材などが活用できる、バイオマス発電推進に尽力しています。
杉田ゆき子	ひとたび事故となれば大惨事となる原子力発電は必要ありません。新規の原発建設は認めず、既存の原発については、30年を限度として順次廃炉にします。省エネルギー化を推し進め、電力需要の伸びを抑制します。すでに技術的には成熟してきている太陽光や風力発電などの人と地球にやさしい再生可能なエネルギーの開発、利用を進めることによって電力需要はまかなえます。
荒井正吾	<p>以下について選択肢にて回答せず</p> <p>問2：発生源対策、吸収源対策、エネルギー使用効率化対策を組み合わせて目標を達成すべき。</p> <p>問3：原発は地球温暖化対策上有効。しかし、別の問題があるので今後の増設については慎重に検討すべき。</p> <p>問4：炭素税などは地球温暖化対策上有効だと考えるが、他の税目との調整が必要。</p> <p>エネルギー政策に対する提案</p> <p>太陽光を利用した宇宙発電所を建設し、地球に送電するプロジェクトを積極的に推進すべきです（京大の松本教授のプロジェクトです）。</p>

選挙区候補者回答（和歌山）

選挙区名	和歌山	
候補者名	回答あり	世耕 弘成（自民党） 木村 文則（民主党） 原 やすひさ（共産党）
（所属政党名）	回答なし	

回答候補者名	問1 京都議定書の日本の批准について
世耕弘成、木村文則、 原やすひさ	(1) 議定書を発効に導く国際的リーダーシップを発揮し、日本が率先して批准すべき
	(2) 当面は米国の説得を重視し、日本の批准は様子をみたほうがよい
	(3) 京都議定書は日本の経済にマイナスであり、批准の必要はない

回答候補者名	問2 地球温暖化防止の国内政策について
木村文則、原やすひさ	(1) 国内対策で6%の温室効果ガスの削減を達成し、6%以上の削減についても積極的に取り組むべき
世耕弘成	(2) 国内対策で削減する割合を大きく増やし、目標の6%を達成すべき
	(3) 6%の目標達成すら難しいのが現状なので、吸収源などの政府の現行政策で達成すべき

回答候補者名	問3 地球温暖化対策としての原発増設について
木村文則、原やすひさ	(1) 放射性廃棄物などの問題があるので、地球温暖化対策は別の手段で進め、原発は減らしていくべき
	(2) 地球温暖化対策は別の手段で進め、原発に関しては現状のままにとどめるべき
	(3) 地球温暖化対策に原発は必要であり、補助金など立地振興策を講じ、原発増設を進めるべき

回答候補者名	問4 地球温暖化対策税の導入について
木村文則	(1) 地球温暖化対策税などの方法を積極的に導入して地球温暖化防止に努めるべき
世耕弘成	(2) 税の導入には賛成だが、産業の競争力が落ちると困るので、産業への課税は軽減すべき
	(3) 今の施策で充分なので、税の導入は必要ない

回答候補者名	問5 「自然エネルギー発電促進法案」について
世耕弘成、木村文則、 原やすひさ	(1) 普及が確実な「自然エネルギー発電促進法案」の成立を早期に実現すべき
	(2) 不確実性はあるが、上限を設けて上限の枠内で競争させることを定める施策で充分
	(3) 民間の努力に任せるなど、今までの施策のままでよい

候補者名	最後に、地球温暖化問題・エネルギー政策に対するご意見・ご提案がございましたらお書きください。
木村文則	日本政府はCOP3の議長国として率先して京都議定書を批准し地球温暖化の国内制度を構築すべきです。また京都議定書の2002年発効を目指して、米国をはじめ世界各国に対しても、国際的なリーダーシップを発揮するときです。私も京都議定書の早期批准並びに早期発効のために一市民として努力するとともに環境の世紀めざして頑張る所存です。
原やすひさ	問4に関して 「地球温暖化対策税」的な課税は必要と考えます。そえは、温暖化に負荷を与える企業活動に対するものが適切と考えます。

選挙区候補者回答（鳥取）

選挙区名	鳥取	
候補者名	回答あり	佐藤まこと（民主党） 市谷ともこ（共産党） 常田享詳（自民党） 山本悟己（社民党）
（所属政党名）	回答なし	

回答候補者名	問1 京都議定書の日本の批准について
佐藤まこと、市谷ともこ、 山本悟己	(1) 議定書を発効に導く国際的リーダーシップを発揮し、日本が率先して批准すべき
常田享詳	(2) 当面は米国の説得を重視し、日本の批准は様子をみたほうがよい
	(3) 京都議定書は日本の経済にマイナスであり、批准の必要はない

回答候補者名	問2 地球温暖化防止の国内政策について
佐藤まこと、市谷ともこ、 山本悟己	(1) 国内対策で6%の温室効果ガスの削減を達成し、6%以上の削減についても積極的に取り組むべき
	(2) 国内対策で削減する割合を大きく増やし、目標の6%を達成すべき
常田享詳	(3) 6%の目標達成すら難しいのが現状なので、吸収源などの政府の現行政策で達成すべき

回答候補者名	問3 地球温暖化対策としての原発増設について
佐藤まこと、市谷ともこ、 山本悟己	(1) 放射性廃棄物などの問題があるので、地球温暖化対策は別の手段で進め、原発は減らしていくべき
常田享詳	(2) 地球温暖化対策は別の手段で進め、原発に関しては現状のままにとどめるべき
	(3) 地球温暖化対策に原発は必要であり、補助金など立地振興策を講じ、原発増設を進めるべき

回答候補者名	問4 地球温暖化対策税の導入について
市谷ともこ、山本悟己	(1) 地球温暖化対策税などの方法を積極的に導入して地球温暖化防止に努めるべき
佐藤まこと、常田享詳	(2) 税の導入には賛成だが、産業の競争力が落ちると困るので、産業への課税は軽減すべき
	(3) 今の施策で充分なので、税の導入は必要ない

回答候補者名	問5 「自然エネルギー発電促進法案」について
佐藤まこと、常田享詳、 山本悟己	(1) 普及が確実な「自然エネルギー発電促進法案」の成立を早期に実現すべき
	(2) 不確実性はあるが、上限を設けて上限の枠内で競争させることを定める施策で充分
	(3) 民間の努力に任せるなど、今までの施策のままでよい

候補者名	最後に、地球温暖化問題・エネルギー政策に対するご意見・ご提案がございましたらお書きください。
市谷ともこ	問5についてのコメント
山本悟己	地熱、太陽エネルギー、波力、潮力、石灰液化、ガス化、アルコール燃料など新エネルギーや代替エネルギーの研究・技術開発優先、基礎研究重視。国内資源優先の立場から、学者、研究者、技術者の英知を結集して、自主的・民主的にすすめる。そのための国の援助をおこなう。 自然に還元しない物質が使用されることのない循環型社会を目指し、再生可能な自然エネルギーの開発促進、脱原子力発電を進める唯一の政党です。

選挙区候補者回答（島根）

選挙区名	島根	
候補者名	回答あり	後藤勝彦（共産党）
（所属政党名）	回答なし	景山俊太郎（自民党）

回答候補者名	問1 京都議定書の日本の批准について
後藤勝彦	(1) 議定書を発効に導く国際的リーダーシップを発揮し、日本が率先して批准すべき
	(2) 当面は米国の説得を重視し、日本の批准は様子をみたほうがよい
	(3) 京都議定書は日本の経済にマイナスであり、批准の必要はない

回答候補者名	問2 地球温暖化防止の国内政策について
後藤勝彦	(1) 国内対策で6%の温室効果ガスの削減を達成し、6%以上の削減についても積極的に取り組むべき
	(2) 国内対策で削減する割合を大きく増やし、目標の6%を達成すべき
	(3) 6%の目標達成すら難しいのが現状なので、吸収源などの政府の現行政策で達成すべき

回答候補者名	問3 地球温暖化対策としての原発増設について
後藤勝彦	(1) 放射性廃棄物などの問題があるので、地球温暖化対策は別の手段で進め、原発は減らしていくべき
	(2) 地球温暖化対策は別の手段で進め、原発に関しては現状のままにとどめるべき
	(3) 地球温暖化対策に原発は必要であり、補助金など立地振興策を講じ、原発増設を進めるべき

回答候補者名	問4 地球温暖化対策税の導入について
後藤勝彦	(1) 地球温暖化対策税などの方法を積極的に導入して地球温暖化防止に努めるべき
	(2) 税の導入には賛成だが、産業の競争力が落ちると困るので、産業への課税は軽減すべき
	(3) 今の施策で充分なので、税の導入は必要ない

回答候補者名	問5 「自然エネルギー発電促進法案」について
後藤勝彦	(1) 普及が確実な「自然エネルギー発電促進法案」の成立を早期に実現すべき
	(2) 不確実性はあるが、上限を設けて上限の枠内で競争させることを定める施策で充分
	(3) 民間の努力に任せるなど、今までの施策のままでよい

候補者名	最後に、地球温暖化問題・エネルギー政策に対するご意見・ご提案がございましたらお書きください。

選挙区候補者回答（岡山）

選挙区名	岡山	
候補者名	回答あり	石田美栄（民主党） 森脇ひさき（共産党） 佐野多（自由連合）
（所属政党名）	回答なし	片山虎之助（自民党）

回答候補者名	問1 京都議定書の日本の批准について
石田美栄、森脇ひさき、佐野多	(1) 議定書を発効に導く国際的リーダーシップを発揮し、日本が率先して批准すべき
	(2) 当面は米国の説得を重視し、日本の批准は様子をみたほうがよい
	(3) 京都議定書は日本の経済にマイナスであり、批准の必要はない

回答候補者名	問2 地球温暖化防止の国内政策について
森脇ひさき	(1) 国内対策で6%の温室効果ガスの削減を達成し、6%以上の削減についても積極的に取り組むべき
石田美栄、佐野多	(2) 国内対策で削減する割合を大きく増やし、目標の6%を達成すべき
	(3) 6%の目標達成すら難しいのが現状なので、吸収源などの政府の現行政策で達成すべき

回答候補者名	問3 地球温暖化対策としての原発増設について
森脇ひさき	(1) 放射性廃棄物などの問題があるので、地球温暖化対策は別の手段で進め、原発は減らしていくべき
石田美栄、佐野多	(2) 地球温暖化対策は別の手段で進め、原発に関しては現状のままにとどめるべき
	(3) 地球温暖化対策に原発は必要であり、補助金など立地振興策を講じ、原発増設を進めるべき

回答候補者名	問4 地球温暖化対策税の導入について
森脇ひさき	(1) 地球温暖化対策税などの方法を積極的に導入して地球温暖化防止に努めるべき
石田美栄	(2) 税の導入には賛成だが、産業の競争力が落ちると困るので、産業への課税は軽減すべき
	(3) 今の施策で充分なので、税の導入は必要ない

回答候補者名	問5 「自然エネルギー発電促進法案」について
石田美栄、森脇ひさき、佐野多	(1) 普及が確実な「自然エネルギー発電促進法案」の成立を早期に実現すべき
	(2) 不確実性はあるが、上限を設けて上限の枠内で競争させることを定める施策で充分
	(3) 民間の努力に任せるなど、今までの施策のままでよい

候補者名	最後に、地球温暖化問題・エネルギー政策に対するご意見・ご提案がございましたらお書きください。
森脇ひさき	ドイツは、2020年代初めまでに原発を全廃することを決定しました。日本政府の原発大増設とプルトニウム循環方式という危険きわまりない政策を中止し、低エネルギー社会実現、再生可能エネルギーの開発をすすめながら、原発からの段階的撤退をめざすべきだと考えます。
佐野多	問4は私は別の考えがあります。新たな税は導入すべきではない、今の施策でも充分でない。

選挙区候補者回答（広島）

選挙区名	広島	
候補者名	回答あり	柏村武昭（無所属） 藤本聡志（共産党） 栗原君子（新社会党） 菅川健二（民主党）
（所属政党名）	回答なし	溝手顕正（自民党）

回答候補者名	問1 京都議定書の日本の批准について
柏村武昭 藤本聡志 栗原君子 菅川健二	(1) 議定書を発効に導く国際的リーダーシップを発揮し、日本が率先して批准すべき
	(2) 当面は米国の説得を重視し、日本の批准は様子をみたほうがよい
	(3) 京都議定書は日本の経済にマイナスであり、批准の必要はない

回答候補者名	問2 地球温暖化防止の国内政策について
柏村武昭 藤本聡志 栗原君子 菅川健二	(1) 国内対策で6%の温室効果ガスの削減を達成し、6%以上の削減についても積極的に取り組むべき
	(2) 国内対策で削減する割合を大きく増やし、目標の6%を達成すべき
	(3) 6%の目標達成すら難しいのが現状なので、吸収源などの政府の現行政策で達成すべき

回答候補者名	問3 地球温暖化対策としての原発増設について
柏村武昭 藤本聡志 栗原君子	(1) 放射性廃棄物などの問題があるので、地球温暖化対策は別の手段で進め、原発は減らしていくべき
菅川健二	(2) 地球温暖化対策は別の手段で進め、原発に関しては現状のままにとどめるべき
	(3) 地球温暖化対策に原発は必要であり、補助金など立地振興策を講じ、原発増設を進めるべき

回答候補者名	問4 地球温暖化対策税の導入について
柏村武昭 藤本聡志 栗原君子 菅川健二	(1) 地球温暖化対策税などの方法を積極的に導入して地球温暖化防止に努めるべき
	(2) 税の導入には賛成だが、産業の競争力が落ちると困るので、産業への課税は軽減すべき
	(3) 今の施策で充分なので、税の導入は必要ない

回答候補者名	問5 「自然エネルギー発電促進法案」について
柏村武昭 藤本聡志 栗原君子 菅川健二	(1) 普及が確実な「自然エネルギー発電促進法案」の成立を早期に実現すべき
	(2) 不確実性はあるが、上限を設けて上限の枠内で競争させることを定める施策で充分
	(3) 民間の努力に任せるなど、今までの施策のままでよい

候補者名	最後に、地球温暖化問題・エネルギー政策に対するご意見・ご提案がございましたらお書きください。
柏村武昭 栗原君子 藤本聡志 菅川健二	原子力に代わるエネルギーを国をあげて早急に開発する必要あり。 自然エネルギーは電力価格だけでなく思い切った公的投資が必要。排出権の国際的売買の方式は、南北格差の是正とのかねあいで厳密な検証が必要。 大企業の国内外での環境破壊を規制するとともに、企業の責任に応じて環境対策の資金を負担させる事が必要です。 問3について 原発は現実の社会・経済にとって主要なエネルギー源となっているほか、現地球温暖化対策にとっても有効な方法のひとつと考えられますが、新規立地や廃棄物の処理・処分など国民世論を二分する存在でも有ります。このような現実を踏まえ、既存の原発の運転については総合エネルギー政策に基づく新たな供給システム確立までのリリーフ的エネルギーと位置付け、安全の確保と環境保全を最優先に行います。 問4について 環境税を早期に導入するという立場で、環境税と一部重複する自動車関係諸税及び石油関係諸税等については根本的に見直します。 問5について コスト負担のあり方に問題意識はもっており、成立後の状況に応じ全般のエネルギー政策と併せて慎重な検証が必要との立場。 森林による二酸化炭素の吸収を増大させるため、森林の再生を図る。 循環型経済社会を確立し、省エネを進める。 環境教育を推進するための「環境教育法」を制定する。

選挙区候補者回答（山口）

選挙区名	山口	
候補者名	回答あり	岩本すすむ（民主党） 中島つよし（維新政党・新風） 魚永智行（共産党）
（所属政党名）	回答なし	林芳正（自民党）

回答候補者名	問1 京都議定書の日本の批准について
岩本すすむ、中島つよし、 魚永智行、	(1) 議定書を発効に導く国際的リーダーシップを発揮し、日本が率先して批准すべき
	(2) 当面は米国の説得を重視し、日本の批准は様子をみたほうがよい
	(3) 京都議定書は日本の経済にマイナスであり、批准の必要はない

回答候補者名	問2 地球温暖化防止の国内政策について
中島つよし、魚永智行、	(1) 国内対策で6%の温室効果ガスの削減を達成し、6%以上の削減についても積極的に取り組むべき
岩本すすむ、	(2) 国内対策で削減する割合を大きく増やし、目標の6%を達成すべき
	(3) 6%の目標達成すら難しいのが現状なので、吸収源などの政府の現行政策で達成すべき

回答候補者名	問3 地球温暖化対策としての原発増設について
中島つよし、魚永智行、	(1) 放射性廃棄物などの問題があるので、地球温暖化対策は別の手段で進め、原発は減らしていくべき
	(2) 地球温暖化対策は別の手段で進め、原発に関しては現状のままにとどめるべき
岩本すすむ、	(3) 地球温暖化対策に原発は必要であり、補助金など立地振興策を講じ、原発増設を進めるべき

回答候補者名	問4 地球温暖化対策税の導入について
岩本すすむ、中島つよし、	(1) 地球温暖化対策税などの方法を積極的に導入して地球温暖化防止に努めるべき
	(2) 税の導入には賛成だが、産業の競争力が落ちると困るので、産業への課税は軽減すべき
	(3) 今の施策で充分なので、税の導入は必要ない

回答候補者名	問5 「自然エネルギー発電促進法案」について
岩本すすむ、中島つよし、 魚永智行、	(1) 普及が確実な「自然エネルギー発電促進法案」の成立を早期に実現すべき
	(2) 不確実性はあるが、上限を設けて上限の枠内で競争させることを定める施策で充分
	(3) 民間の努力に任せるなど、今までの施策のままでよい

候補者名	最後に、地球温暖化問題・エネルギー政策に対するご意見・ご提案がございましたらお書きください。
岩本すすむ	エコオフィス、環境自治体等の今すぐ出来ることからエネルギーの節約を始めるべきと考えて、実践しています。保健医療福祉の専門家としても地球環境問題には強い関心を持って取り組んでいきます。
中島つよし	自然エネルギーの開発と政策の両面が急務であり、これらに基づく新産業の振興推進を図る決意新たにしています。
魚永智行	原発増設、プルトニウム再利用に固執する国エネルギー政策の根本的転換が必要。

選挙区候補者回答（徳島）

選挙区名	徳島	
候補者名	回答あり	藤田ひとし（共産党） 木村きよし（民主党） たかがい千代子（新社会党）
（所属政党名）	回答なし	北岡秀二（自民党）

回答候補者名	問1 京都議定書の日本の批准について
藤田、木村、たかがい	(1) 議定書を発効に導く国際的リーダーシップを発揮し、日本が率先して批准すべき
	(2) 当面は米国の説得を重視し、日本の批准は様子をみたほうがよい
	(3) 京都議定書は日本の経済にマイナスであり、批准の必要はない

回答候補者名	問2 地球温暖化防止の国内政策について
藤田、たかがい	(1) 国内対策で6%の温室効果ガスの削減を達成し、6%以上の削減についても積極的に取り組むべき
木村	(2) 国内対策で削減する割合を大きく増やし、目標の6%を達成すべき
	(3) 6%の目標達成すら難しいのが現状なので、吸収源などの政府の現行政策で達成すべき

回答候補者名	問3 地球温暖化対策としての原発増設について
藤田、木村、たかがい	(1) 放射性廃棄物などの問題があるので、地球温暖化対策は別の手段で進め、原発は減らしていくべき
	(2) 地球温暖化対策は別の手段で進め、原発に関しては現状のままにとどめるべき
	(3) 地球温暖化対策に原発は必要であり、補助金など立地振興策を講じ、原発増設を進めるべき

回答候補者名	問4 地球温暖化対策税の導入について
藤田、木村、たかがい	(1) 地球温暖化対策税などの方法を積極的に導入して地球温暖化防止に努めるべき
	(2) 税の導入には賛成だが、産業の競争力が落ちると困るので、産業への課税は軽減すべき
	(3) 今の施策で充分なので、税の導入は必要ない

回答候補者名	問5 「自然エネルギー発電促進法案」について
藤田、木村、たかがい	(1) 普及が確実な「自然エネルギー発電促進法案」の成立を早期に実現すべき
	(2) 不確実性はあるが、上限を設けて上限の枠内で競争させることを定める施策で充分
	(3) 民間の努力に任せるなど、今までの施策のままでよい

候補者名	最後に、地球温暖化問題・エネルギー政策に対するご意見・ご提案がございましたらお書きください。
藤田ひとし	<ul style="list-style-type: none"> 問4について、汚染の原因となる物質・商品を生産・使用している企業の責任と負担を明確にした環境対策税を創設する。 原発の増設とプルトニウム循環方式という危険な政策はストップし、低エネルギー社会や再生可能エネルギーなどの開発をめざす。原発からの段階的な変換をめざす。
たかがい 千代子	<ul style="list-style-type: none"> 製品・部品などのリユースを推進していくことが必要だと思います。

選挙区候補者回答（香川）

選挙区名	香川	
候補者名	回答あり	白川よう子（共産党）
（所属政党名）	回答なし	真鍋賢二（自民党） 名倉みどり（無所属、社民、民主推薦）

回答候補者名	問1 京都議定書の日本の批准について
白川 よう子	(1) 議定書を発効に導く国際的リーダーシップを発揮し、日本が率先して批准すべき
	(2) 当面は米国の説得を重視し、日本の批准は様子をみたほうがよい
	(3) 京都議定書は日本の経済にマイナスであり、批准の必要はない

回答候補者名	問2 地球温暖化防止の国内政策について
	(1) 国内対策で6%の温室効果ガスの削減を達成し、6%以上の削減についても積極的に取り組むべき
	(2) 国内対策で削減する割合を大きく増やし、目標の6%を達成すべき
	(3) 6%の目標達成すら難しいのが現状なので、吸収源などの政府の現行政策で達成すべき

回答候補者名	問3 地球温暖化対策としての原発増設について
白川 よう子	(1) 放射性廃棄物などの問題があるので、地球温暖化対策は別の手段で進め、原発は減らしていくべき
	(2) 地球温暖化対策は別の手段で進め、原発に関しては現状のままにとどめるべき
	(3) 地球温暖化対策に原発は必要であり、補助金など立地振興策を講じ、原発増設を進めるべき

回答候補者名	問4 地球温暖化対策税の導入について
白川 よう子	(1) 地球温暖化対策税などの方法を積極的に導入して地球温暖化防止に努めるべき
	(2) 税の導入には賛成だが、産業の競争力が落ちると困るので、産業への課税は軽減すべき
	(3) 今の施策で充分なので、税の導入は必要ない

回答候補者名	問5 「自然エネルギー発電促進法案」について
白川 よう子	(1) 普及が確実な「自然エネルギー発電促進法案」の成立を早期に実現すべき
	(2) 不確実性はあるが、上限を設けて上限の枠内で競争させることを定める施策で充分
	(3) 民間の努力に任せるなど、今までの施策のままでよい

候補者名	最後に、地球温暖化問題・エネルギー政策に対するご意見・ご提案がございましたらお書きください。
白川 よう子	<p>問2については、(1)と(2)の複数を選択</p> <p>日本の温室効果ガスの排出は、その8割以上が産業部門と運輸部門です。排出源となっている産業界に義務を伴う規制をすべきです。また廃熱利用とコンバインドサイクル発電や燃費50%削減のハイブリッド車などの技術の普及など低エネルギー社会の転換が必要。政治家としては、温暖化対策に抵抗している業界から献金をうけとるべきではありません。</p>

選挙区候補者回答（愛媛）

選挙区名	愛媛	
候補者名	回答あり	山本久夫（共産党） 島川崇（無所属、連合他推薦） 関谷勝嗣（自民党）
（所属政党名）	回答なし	

回答候補者名	問1 京都議定書の日本の批准について
山本 久夫、島川 崇、 関谷 勝嗣	(1) 議定書を発効に導く国際的リーダーシップを発揮し、日本が率先して批准すべき
	(2) 当面は米国の説得を重視し、日本の批准は様子をみたほうがよい
	(3) 京都議定書は日本の経済にマイナスであり、批准の必要はない

回答候補者名	問2 地球温暖化防止の国内政策について
山本 久夫、島川 崇	(1) 国内対策で6%の温室効果ガスの削減を達成し、6%以上の削減についても積極的に取り組むべき
関谷 勝嗣	(2) 国内対策で削減する割合を大きく増やし、目標の6%を達成すべき
	(3) 6%の目標達成すら難しいのが現状なので、吸収源などの政府の現行政策で達成すべき

回答候補者名	問3 地球温暖化対策としての原発増設について
山本 久夫、島川 崇	(1) 放射性廃棄物などの問題があるので、地球温暖化対策は別の手段で進め、原発は減らしていくべき
関谷 勝嗣	(2) 地球温暖化対策は別の手段で進め、原発に関しては現状のままにとどめるべき
	(3) 地球温暖化対策に原発は必要であり、補助金など立地振興策を講じ、原発増設を進めるべき

回答候補者名	問4 地球温暖化対策税の導入について
山本 久夫	(1) 地球温暖化対策税などの方法を積極的に導入して地球温暖化防止に努めるべき
関谷 勝嗣	(2) 税の導入には賛成だが、産業の競争力が落ちると困るので、産業への課税は軽減すべき
	(3) 今の施策で充分なので、税の導入は必要ない

回答候補者名	問5 「自然エネルギー発電促進法案」について
山本 久夫、島川 崇、 関谷 勝嗣	(1) 普及が確実な「自然エネルギー発電促進法案」の成立を早期に実現すべき
	(2) 不確実性はあるが、上限を設けて上限の枠内で競争させることを定める施策で充分
	(3) 民間の努力に任せるなど、今までの施策のままでよい

候補者名	最後に、地球温暖化問題・エネルギー政策に対するご意見・ご提案がございましたらお書きください。
島川 崇	<p>問3に関するコメント：原発は当面は現状を維持し、将来的には必ず減らしてそのかわり代替エネルギー開発は早急に推進する。</p> <p>問4に関しては「その他」の選択：基本的に増税より逆に減税 or 補助金支給で対応すべき。</p> <p>早急に自然エネルギーの普及を進めるとともに水素燃料車の開発も最優先で進める。</p> <p>私は今回の選挙において教育、環境とともにエネルギー問題は中心の柱として位置付けています。そして環境を守るという従来の代替エネルギーの議論から一歩踏み出し、世界の重債務国を救済するという観点から日本のイニシアティブを促そうと思っております。</p>

選挙区候補者回答（高知）

選挙区名	高知	
候補者名	回答あり	広田一（無所属） 中村久美（民主党） 中根さち（共産党）
（所属政党名）	回答なし	田村公平（自民党）

回答候補者名	問1 京都議定書の日本の批准について
中根、中村（久） 広田	(1) 議定書を発効に導く国際的リーダーシップを発揮し、日本が率先して批准すべき
	(2) 当面は米国の説得を重視し、日本の批准は様子をみたほうがよい
	(3) 京都議定書は日本の経済にマイナスであり、批准の必要はない

回答候補者名	問2 地球温暖化防止の国内政策について
中根、中村（久）	(1) 国内対策で6%の温室効果ガスの削減を達成し、6%以上の削減についても積極的に取り組むべき
	(2) 国内対策で削減する割合を大きく増やし、目標の6%を達成すべき
広田	(3) 6%の目標達成すら難しいのが現状なので、吸収源などの政府の現行政策で達成すべき

回答候補者名	問3 地球温暖化対策としての原発増設について
中根	(1) 放射性廃棄物などの問題があるので、地球温暖化対策は別の手段で進め、原発は減らしていくべき
中村（久） 広田	(2) 地球温暖化対策は別の手段で進め、原発に関しては現状のままにとどめるべき
	(3) 地球温暖化対策に原発は必要であり、補助金など立地振興策を講じ、原発増設を進めるべき

回答候補者名	問4 地球温暖化対策税の導入について
中根	(1) 地球温暖化対策税などの方法を積極的に導入して地球温暖化防止に努めるべき
中村（久） 広田	(2) 税の導入には賛成だが、産業の競争力が落ちると困るので、産業への課税は軽減すべき
	(3) 今の施策で充分なので、税の導入は必要ない

回答候補者名	問5 「自然エネルギー発電促進法案」について
中根、中村（久） 広田	(1) 普及が確実な「自然エネルギー発電促進法案」の成立を早期に実現すべき
	(2) 不確実性はあるが、上限を設けて上限の枠内で競争させることを定める施策で充分
	(3) 民間の努力に任せるなど、今までの施策のままでよい

候補者名	最後に、地球温暖化問題・エネルギー政策に対するご意見・ご提案がございましたらお書きください。
中根 さち	<p>環境破壊の大型公共事業の削減や、この間の大企業への減税などをストップさせれば、財源的にも必要な手立てが行えます。その他参考資料を送ります。</p> <p>問4の について</p> <p>排出源に対する規制強化がまず大切です。“金を出せば”汚染物質を出し続けてもよい“という発想では、（日本の下請けに犠牲を転嫁させる経済構造がある限り）根本的な対策になりません。今の日本はゴミ手数料や家電リサイクル法のように、利用者や自治体に負担をおしつける傾向があります。排出源（企業等）の責任をあいまいにしたいとは思いません。</p>
中村 久美	<ul style="list-style-type: none"> 問3について、 原発に関しては安全性を最優先させ、万一に備えた防災体制を確立した上で、過度的エネルギーとして慎重に対応、別の手段として風力・太陽光などの発電増をめざす。 問4について、 現状の経済不況下での（地球温暖化対策税の）導入については論議が必要。環境負荷軽減に資するものについては、税を軽減し、環境負荷を増大させるものに対しては税負担を重くするとい基本的な考え方に立つ。
広田 一	<ul style="list-style-type: none"> 自動車税を低公害車には安くする。 水質汚濁防止法の規制強化（未規制項目の規制、早期設定）水道水他の基準値見直しを行い、施設改善整備を進める。 自然エネルギーの施設拡大を図り、中・長期計画を明確にする。

選挙区候補者回答（福岡）

選挙区名	福岡	
候補者名 (所属政党名)	回答あり	古賀潤一郎（自由党） 古川忠（無所属） つの豊臣（共産党） 三重野栄子（社民党） 亀元由紀美（諸派） 松山まさじ（自民党）
	回答なし	岩本司（民主党）

回答候補者名	問1 京都議定書の日本の批准について
古賀潤一郎、つの豊臣、古川忠、三重野栄子、松山まさじ	(1) 議定書を発効に導く国際的リーダーシップを発揮し、日本が率先して批准すべき
	(2) 当面は米国の説得を重視し、日本の批准は様子をみたほうがよい
	(3) 京都議定書は日本の経済にマイナスであり、批准の必要はない

回答候補者名	問2 地球温暖化防止の国内政策について
古賀潤一郎、つの豊臣、古川忠、三重野栄子	(1) 国内対策で6%の温室効果ガスの削減を達成し、6%以上の削減についても積極的に取り組むべき
松山まさじ	(2) 国内対策で削減する割合を大きく増やし、目標の6%を達成すべき
	(3) 6%の目標達成すら難しいのが現状なので、吸収源などの政府の現行政策で達成すべき

回答候補者名	問3 地球温暖化対策としての原発増設について
古賀潤一郎、つの豊臣、三重野栄子、松山まさじ	(1) 放射性廃棄物などの問題があるので、地球温暖化対策は別の手段で進め、原発は減らしていくべき
古川忠	(2) 地球温暖化対策は別の手段で進め、原発に関しては現状のままにとどめるべき
	(3) 地球温暖化対策に原発は必要であり、補助金など立地振興策を講じ、原発増設を進めるべき

回答候補者名	問4 地球温暖化対策税の導入について
古賀潤一郎、つの豊臣、古川忠、三重野栄子、松山まさじ	(1) 地球温暖化対策税などの方法を積極的に導入して地球温暖化防止に努めるべき
	(2) 税の導入には賛成だが、産業の競争力が落ちると困るので、産業への課税は軽減すべき
	(3) 今の施策で充分なので、税の導入は必要ない

回答候補者名	問5 「自然エネルギー発電促進法案」について
古賀潤一郎、つの豊臣、三重野栄子、松山まさじ	(1) 普及が確実な「自然エネルギー発電促進法案」の成立を早期に実現すべき
	(2) 不確実性はあるが、上限を設けて上限の枠内で競争させることを定める施策で充分
	(3) 民間の努力に任せるなど、今までの施策のままでよい

（候補者コメントは次ページ）

選挙区候補者回答（福岡）つづき

候補者名	最後に、地球温暖化問題・エネルギー政策に対するご意見・ご提案がございましたらお書きください。
つの豊臣	<p>（問３へのコメント）温暖化対策として原発を大量に作ることは世界の流れに逆行しています。ヨーロッパのように太陽光、風力、バイオマスなどの新エネルギーに切り替えていくことが大切です。</p> <p>（問４へのコメント）正し、商品の価格が上がるような対策税ではなく、排出企業に課税する対策税にすべきです。</p> <p>日本の温室効果ガスの排出は産業部門と運輸部門だけで八割以上にのぼります。温暖化の原因を作っている事業者への規制を強化してこそ、ほんとうに実効ある対策になります。</p> <p>エネルギー政策としては、原発増設とプルトニウム循環方式という危険きわまりない政策を中止し、低エネルギー社会の実現、再生可能エネルギーの開発を進めながら、原発から段階的撤退を目指すべきです。</p>
三重野栄子	お疲れさまです。環境を大切に作る世紀をめざしてがんばりましょう。
古賀潤一郎	環境問題は官僚主導では解決しない。政治がリーダーシップを取って協力に進めないといけない問題だ。環境を考えると経済成長をにぶらせるとの考え方もあるが、別の発想が必要。環境ビジネスをもっと支援する政策があってもよいと考える。
亀元由紀美	<p>参議院選挙に向けてのアンケート調査をいただき、本当にありがとうございます。皆様の熱き思いと日々の活動を感じ、私たち女性党の一人ひとりもやるべきことを出来ることからコツコツと行動し続けようと、決意をあらたにさせていただきました。</p> <p>私たち女性党は政策の第一番に環境問題をあげさせていただいています。</p> <p>女性党の環境問題に関する政策</p> <p>ゴミ、水、エネルギーなどの環境問題を家庭の中から見直し、未来の地球環境を私たちの手で守ります。</p> <p>これまでの対処療法的な考え方よりも、ゴミを減量する、節水および水を汚さない、エネルギーを使いすぎない等の根本のところから改善を図り、私たちの地球を私たちで守ります。</p> <p>地球環境を守るために行動を続けておりますが、私たち女性党はまだ未熟で、ご提示いただいた三者択一式の各設問について責任のある解答をさせていただくには勉強不足です。貴団体の集計上「回答なし」という結果になることは私たちの望むことではございませんが、致し方ないことと思っています。</p> <p>子どもたちの未来のために、地球環境を守るのは私たち自身の生活のあり方にかかっていると思います。私たち女性党は、皆様の豊富な知識と経験をお教えいただき、政治の分野で人類の一員としての責任を果たしていきたいと考えています。今後ともよろしくお願い申し上げます。何かとお忙しい日々をお過ごしのことと思いますが、お身体大切にご活躍ください。</p>
古川忠	問５については、（１）（２）の２つに をつけていらっしゃいました。集計上の困難を避けるため、有効回答としてカウントはしておりません。事務所の方にも問い合わせましたが、複数回答を希望されましたので、その旨を確認しておきたいと思います。（福岡アンケート担当 足立）
松山まさじ	<p>地球環境の持続については非常に大きい問題と考えています。ただ、直接的に自分にふりかかってくるわけではないので、実感する割合が低く、解決をにぶらせています。「人ごとから自分ごと」にしていく啓蒙を進めなくては、子供たちに大きなツケを残してしまいます。私たちはこのように無責任な世代になってはいけないと思います。たしかに経済の活性化と環境の持続は対立するかに見えますが、それは拡大生産、消費、廃棄社会にあつての理屈であり、新たな経済システムを立ち上げ、持続可能な循環型社会を築き上げることで、両者は可能になると確信しています。</p> <p>（問１へのコメント）米国の参加を全力で働きかける努力と並行して行うことが大前提と考えます。</p> <p>（問２へのコメント）持続可能な経済システム作りは中小企業にも配慮したソフトランディングが前提です。その上で温室効果ガスの６％の削減を達成すべきと考えます。</p> <p>（問３へのコメント）原子力発電については、現状の日本のエネルギー自給率を考えると仕方がないと思います。しかし今後は、水素発電などの新しいエネルギー開発に全力を傾注し、原子力発電は極力抑えるべきと考えます。</p>

選挙区候補者回答（佐賀）

選挙区名	佐賀	
候補者名	回答あり	藤野靖裕（民主党） かみむら泰稔（共産党）
（所属政党名）	回答なし	陣内孝雄（自民党）

回答候補者名	問1 京都議定書の日本の批准について
藤野靖裕、かみむら泰稔	(1) 議定書を発効に導く国際的リーダーシップを発揮し、日本が率先して批准すべき
	(2) 当面は米国の説得を重視し、日本の批准は様子をみたほうがよい
	(3) 京都議定書は日本の経済にマイナスであり、批准の必要はない

回答候補者名	問2 地球温暖化防止の国内政策について
藤野靖裕、かみむら泰稔	(1) 国内対策で6%の温室効果ガスの削減を達成し、6%以上の削減についても積極的に取り組むべき
	(2) 国内対策で削減する割合を大きく増やし、目標の6%を達成すべき
	(3) 6%の目標達成すら難しいのが現状なので、吸収源などの政府の現行政策で達成すべき

回答候補者名	問3 地球温暖化対策としての原発増設について
藤野靖裕、かみむら泰稔	(1) 放射性廃棄物などの問題があるので、地球温暖化対策は別の手段で進め、原発は減らしていくべき
	(2) 地球温暖化対策は別の手段で進め、原発に関しては現状のままにとどめるべき
	(3) 地球温暖化対策に原発は必要であり、補助金など立地振興策を講じ、原発増設を進めるべき

回答候補者名	問4 地球温暖化対策税の導入について
藤野靖裕、かみむら泰稔	(1) 地球温暖化対策税などの方法を積極的に導入して地球温暖化防止に努めるべき
	(2) 税の導入には賛成だが、産業の競争力が落ちると困るので、産業への課税は軽減すべき
	(3) 今の施策で充分なので、税の導入は必要ない

回答候補者名	問5 「自然エネルギー発電促進法案」について
藤野靖裕、かみむら泰稔	(1) 普及が確実な「自然エネルギー発電促進法案」の成立を早期に実現すべき
	(2) 不確実性はあるが、上限を設けて上限の枠内で競争させることを定める施策で充分
	(3) 民間の努力に任せるなど、今までの施策のままでよい

候補者名	最後に、地球温暖化問題・エネルギー政策に対するご意見・ご提案がございましたらお書きください。
藤野靖裕	エネルギー先進国（ドイツ・デンマーク）の施策などを、どんどん取り入れるべきだ。
かみむら泰稔	私たちの党は、環境・エネルギー問題での施策をきちんと持っています。 みなさん方と共通するものだと考えています。一度懇談する機会をもちませんか。

選挙区候補者回答

選挙区名	長崎	
候補者名 (所属政党名)	回答あり	田中広太郎(無所属)、光野有次(無所属)、田浦直(自民)、小川きみ子(共産)、栗本久(無所属)
	回答なし	

回答候補者名	問1 京都議定書の日本の批准について
田中広太郎、光野有次、田浦直、小川きみ子、栗本久	(1) 議定書を発効に導く国際的リーダーシップを発揮し、日本が率先して批准すべき
	(2) 当面は米国の説得を重視し、日本の批准は様子をみたほうがよい
	(3) 京都議定書は日本の経済にマイナスであり、批准の必要はない

回答候補者名	問2 地球温暖化防止の国内政策について
田中広太郎、光野有次、小川きみ子、栗本久	(1) 国内対策で6%の温室効果ガスの削減を達成し、6%以上の削減についても積極的に取り組むべき
田浦直	(2) 国内対策で削減する割合を大きく増やし、目標の6%を達成すべき
	(3) 6%の目標達成すら難しいのが現状なので、吸収源などの政府の現行政策で達成すべき

回答候補者名	問3 地球温暖化対策としての原発増設について
田中広太郎、光野有次、小川きみ子、栗本久	(1) 放射性廃棄物などの問題があるので、地球温暖化対策は別の手段で進め、原発は減らしていくべき
田浦直	(2) 地球温暖化対策は別の手段で進め、原発に関しては現状のままにとどめるべき
	(3) 地球温暖化対策に原発は必要であり、補助金など立地振興策を講じ、原発増設を進めるべき

回答候補者名	問4 地球温暖化対策税の導入について
田中広太郎、光野有次、田浦直、栗本久	(1) 地球温暖化対策税などの方法を積極的に導入して地球温暖化防止に努めるべき
	(2) 税の導入には賛成だが、産業の競争力が落ちると困るので、産業への課税は軽減すべき
	(3) 今の施策で充分なので、税の導入は必要ない

回答候補者名	問5 「自然エネルギー発電促進法案」について
田中広太郎、光野有次、田浦直、小川きみ子、栗本久	(1) 普及が確実な「自然エネルギー発電促進法案」の成立を早期に実現すべき
	(2) 不確実性はあるが、上限を設けて上限の枠内で競争させることを定める施策で充分
	(3) 民間の努力に任せるなど、今までの施策のままでよい

(候補者コメントは次ページ)

選挙区候補者回答（長崎）つづき

候補者名	最後に、地球温暖化問題・エネルギー政策に対するご意見・ご提案がございましたらお書きください。
田中広太郎	「もったいない」という意識を教育を通じて広めてゆくべきであると思います。
光野有次	燃料電池の開発を促進させることも大切と考えています。
田浦直	エネルギー消費削減の国民的運動が必要。 問3 についてのコメント：別の手段で可能であればそれが良い。 問4 についてのコメント：物価にはねかえって心配がある。国民の理解が必要。
小川きみ子	温暖化対策の基本方針の作成をはじめ、地球温暖化防止活動推進委員や都道府県推進センターに環境 NGO や広範な国民の参加を保証すべきです。 問4 についてのコメント（選択肢で回答せず）：消費者、使用者一般に一方的負担をもとめるような方式はとるべきではありません。汚染の原因となる物質・商品を生産しているメーカーの責任と負担を明確化すべき。
栗本久	地球がなければ人類はありません。私的企業や一国の国益の為に地球を破壊することは許されません。オゾン層の破壊を最初に発見したのは南極越冬隊の日本人と聞いております。これは日本人に対して、宇宙からの通信のような気がします。日本はそのような理由から、地球温暖化に対しては、世界で一番積極的に取り組むべきです。日本には 7000 万台の車があります。この車を 3500 万台にすべきです。そして、水素エネルギー、太陽電池の燃料に早く切り換える事です。エネルギーの原子力は全廃すべきです。なぜなら、農産物、海産物、又は生物に影響が永い間にはきっと出てきます。それらの環境に取り囲まれている我々にもきっと影響が出るからです。日本は四季折々の気候に富んだ自然があり、海から吹く風があり、まだ残っている水があり、地熱がある。100 年後には太陽、水、風がエネルギーの元になるという世界の賢人の指摘があります。この方向に早く着手すべきだと思います。

選挙区候補者回答（熊本）

選挙区名	熊本	
候補者名	回答あり	三浦一水（自民党） 西川えつ子（共産党）
（所属政党名）	回答なし	香山真理子（民主党）、石田博文（新社会党）

回答候補者名	問1 京都議定書の日本の批准について
三浦一水、西川えつ子	(1) 議定書を発効に導く国際的リーダーシップを発揮し、日本が率先して批准すべき
	(2) 当面は米国の説得を重視し、日本の批准は様子をみたほうがよい
	(3) 京都議定書は日本の経済にマイナスであり、批准の必要はない

回答候補者名	問2 地球温暖化防止の国内政策について
三浦一水、西川えつ子	(1) 国内対策で6%の温室効果ガスの削減を達成し、6%以上の削減についても積極的に取り組むべき
	(2) 国内対策で削減する割合を大きく増やし、目標の6%を達成すべき
	(3) 6%の目標達成すら難しいのが現状なので、吸収源などの政府の現行政策で達成すべき

回答候補者名	問3 地球温暖化対策としての原発増設について
西川えつ子	(1) 放射性廃棄物などの問題があるので、地球温暖化対策は別の手段で進め、原発は減らしていくべき
三浦一水	(2) 地球温暖化対策は別の手段で進め、原発に関しては現状のままにとどめるべき
	(3) 地球温暖化対策に原発は必要であり、補助金など立地振興策を講じ、原発増設を進めるべき

回答候補者名	問4 地球温暖化対策税の導入について
西川えつ子	(1) 地球温暖化対策税などの方法を積極的に導入して地球温暖化防止に努めるべき
三浦一水	(2) 税の導入には賛成だが、産業の競争力が落ちると困るので、産業への課税は軽減すべき
	(3) 今の施策で充分なので、税の導入は必要ない

回答候補者名	問5 「自然エネルギー発電促進法案」について
三浦一水、西川えつ子	(1) 普及が確実な「自然エネルギー発電促進法案」の成立を早期に実現すべき
	(2) 不確実性はあるが、上限を設けて上限の枠内で競争させることを定める施策で充分
	(3) 民間の努力に任せるなど、今までの施策のままでよい

候補者名	最後に、地球温暖化問題・エネルギー政策に対するご意見・ご提案がございましたらお書きください。
	2 候補ともコメントなし

選挙区候補者回答（大分）

選挙区名	大分	
候補者名	回答あり	後藤 ひろこ（無所属・自民推薦） 土井 正美（共産党） かじわら 敬義（社民党）
（所属政党名）	回答なし	

回答候補者名	問1 京都議定書の日本の批准について
後藤ひろこ、土井正美 かじわら敬義	(1) 議定書を発効に導く国際的リーダーシップを発揮し、日本が率先して批准すべき
	(2) 当面は米国の説得を重視し、日本の批准は様子をみたほうがよい
	(3) 京都議定書は日本の経済にマイナスであり、批准の必要はない

回答候補者名	問2 地球温暖化防止の国内政策について
後藤ひろこ、土井正美 かじわら敬義	(1) 国内対策で6%の温室効果ガスの削減を達成し、6%以上の削減についても積極的に取り組むべき
	(2) 国内対策で削減する割合を大きく増やし、目標の6%を達成すべき
	(3) 6%の目標達成すら難しいのが現状なので、吸収源などの政府の現行政策で達成すべき

回答候補者名	問3 地球温暖化対策としての原発増設について
土井正美	(1) 放射性廃棄物などの問題があるので、地球温暖化対策は別の手段で進め、原発は減らしていくべき
後藤ひろこ、かじわら敬義	(2) 地球温暖化対策は別の手段で進め、原発に関しては現状のままにとどめるべき
	(3) 地球温暖化対策に原発は必要であり、補助金など立地振興策を講じ、原発増設を進めるべき

回答候補者名	問4 地球温暖化対策税の導入について
後藤ひろこ、土井正美 かじわら敬義	(1) 地球温暖化対策税などの方法を積極的に導入して地球温暖化防止に努めるべき
後藤ひろこ	(2) 税の導入には賛成だが、産業の競争力が落ちると困るので、産業への課税は軽減すべき
	(3) 今の施策で充分なので、税の導入は必要ない

回答候補者名	問5 「自然エネルギー発電促進法案」について
後藤ひろこ、土井正美 かじわら敬義	(1) 普及が確実な「自然エネルギー発電促進法案」の成立を早期に実現すべき
	(2) 不確実性はあるが、上限を設けて上限の枠内で競争させることを定める施策で充分
	(3) 民間の努力に任せるなど、今までの施策のままでよい

候補者名	最後に、地球温暖化問題・エネルギー政策に対するご意見・ご提案がございましたらお書きください。
後藤ひろこ	<p>問4に関して 今後はCO2 課税の方向の強化はやむをえない状況と思慮される。</p> <p>地球温暖化防止は地球規模で考えなければならないこと、子孫に良好な環境を残すことが我々の責務と考えており、そのための努力をしたいと思います。また、地球環境問題にあたっては「シンプル・ライフ」の推進も必要であると思います。</p>

選挙区候補者回答（宮崎）

選挙区名	宮崎	
候補者名	回答あり	東治男(無所属、民主党系)
(所属政党名)	回答なし	小斉平敏文(自民党)、長峯基(共産党)、馬場洋光(無所属)

回答候補者名	問1 京都議定書の日本の批准について
東治男	(1) 議定書を発効に導く国際的リーダーシップを発揮し、日本が率先して批准すべき
	(2) 当面は米国の説得を重視し、日本の批准は様子をみたほうがよい
	(3) 京都議定書は日本の経済にマイナスであり、批准の必要はない

回答候補者名	問2 地球温暖化防止の国内政策について
東 治男	(1) 国内対策で6%の温室効果ガスの削減を達成し、6%以上の削減についても積極的に取り組むべき
	(2) 国内対策で削減する割合を大きく増やし、目標の6%を達成すべき
	(3) 6%の目標達成すら難しいのが現状なので、吸収源などの政府の現行政策で達成すべき

回答候補者名	問3 地球温暖化対策としての原発増設について
東 治男	(1) 放射性廃棄物などの問題があるので、地球温暖化対策は別の手段で進め、原発は減らしていくべき
	(2) 地球温暖化対策は別の手段で進め、原発に関しては現状のままにとどめるべき
	(3) 地球温暖化対策に原発は必要であり、補助金など立地振興策を講じ、原発増設を進めるべき

回答候補者名	問4 地球温暖化対策税の導入について
東 治男	(1) 地球温暖化対策税などの方法を積極的に導入して地球温暖化防止に努めるべき
	(2) 税の導入には賛成だが、産業の競争力が落ちると困るので、産業への課税は軽減すべき
	(3) 今の施策で充分なので、税の導入は必要ない

回答候補者名	問5 「自然エネルギー発電促進法案」について
東 治男	(1) 普及が確実な「自然エネルギー発電促進法案」の成立を早期に実現すべき
	(2) 不確実性はあるが、上限を設けて上限の枠内で競争させることを定める施策で充分
	(3) 民間の努力に任せるなど、今までの施策のままでよい

候補者名	最後に、地球温暖化問題・エネルギー政策に対するご意見・ご提案がございましたらお書きください。
	コメントなし

選挙区候補者回（鹿児島）

選挙区名	鹿児島	
候補者名	回答あり	二牟礼 正博（無所属） 柳田 満洋（無所属）
（所属政党名）	回答なし	加治屋 義人（自民党） 山口 陽規（共産党） 畑 京子（新社会党）

回答候補者名	問1 京都議定書の日本の批准について
二牟礼正博 柳田満洋	(1) 議定書を発効に導く国際的リーダーシップを発揮し、日本が率先して批准すべき
	(2) 当面は米国の説得を重視し、日本の批准は様子をみたほうがよい
	(3) 京都議定書は日本の経済にマイナスであり、批准の必要はない

回答候補者名	問2 地球温暖化防止の国内政策について
二牟礼正博	(1) 国内対策で6%の温室効果ガスの削減を達成し、6%以上の削減についても積極的に取り組むべき
柳田満洋	(2) 国内対策で削減する割合を大きく増やし、目標の6%を達成すべき
	(3) 6%の目標達成すら難しいのが現状なので、吸収源などの政府の現行政策で達成すべき

回答候補者名	問3 地球温暖化対策としての原発増設について
二牟礼正博	(1) 放射性廃棄物などの問題があるので、地球温暖化対策は別の手段で進め、原発は減らしていくべき
柳田満洋	(2) 地球温暖化対策は別の手段で進め、原発に関しては現状のままにとどめるべき
	(3) 地球温暖化対策に原発は必要であり、補助金など立地振興策を講じ、原発増設を進めるべき

回答候補者名	問4 地球温暖化対策税の導入について
二牟礼正博	(1) 地球温暖化対策税などの方法を積極的に導入して地球温暖化防止に努めるべき
柳田満洋	(2) 税の導入には賛成だが、産業の競争力が落ちると困るので、産業への課税は軽減すべき
	(3) 今の施策で充分なので、税の導入は必要ない

回答候補者名	問5 「自然エネルギー発電促進法案」について
二牟礼正博 柳田満洋	(1) 普及が確実な「自然エネルギー発電促進法案」の成立を早期に実現すべき
	(2) 不確実性はあるが、上限を設けて上限の枠内で競争させることを定める施策で充分
	(3) 民間の努力に任せるなど、今までの施策のままでよい

候補者名	最後に、地球温暖化問題・エネルギー政策に対するご意見・ご提案がございましたらお書きください。
二牟礼正博	環境問題に市民がもっとアクセスしやすいように、情報の公開や環境教育にも積極的に取り組む
柳田満洋	風力発電などの自然エネルギー増産に努めることが重要

選挙区候補者回答（沖縄）

選挙区名	沖縄	
候補者名	回答あり	照屋寛徳（無所属）
（所属政党名）	回答なし	西銘順志郎（自民党） 嘉陽宗儀（共産党）

回答候補者名	問1 京都議定書の日本の批准について
照屋寛徳	(1) 議定書を発効に導く国際的リーダーシップを発揮し、日本が率先して批准すべき
	(2) 当面は米国の説得を重視し、日本の批准は様子をみたほうがよい
	(3) 京都議定書は日本の経済にマイナスであり、批准の必要はない

回答候補者名	問2 地球温暖化防止の国内政策について
照屋寛徳	(1) 国内対策で6%の温室効果ガスの削減を達成し、6%以上の削減についても積極的に取り組むべき
	(2) 国内対策で削減する割合を大きく増やし、目標の6%を達成すべき
	(3) 6%の目標達成すら難しいのが現状なので、吸収源などの政府の現行政策で達成すべき

回答候補者名	問3 地球温暖化対策としての原発増設について
照屋寛徳	(1) 放射性廃棄物などの問題があるので、地球温暖化対策は別の手段で進め、原発は減らしていくべき
	(2) 地球温暖化対策は別の手段で進め、原発に関しては現状のままにとどめるべき
	(3) 地球温暖化対策に原発は必要であり、補助金など立地振興策を講じ、原発増設を進めるべき

回答候補者名	問4 地球温暖化対策税の導入について
照屋寛徳	(1) 地球温暖化対策税などの方法を積極的に導入して地球温暖化防止に努めるべき
	(2) 税の導入には賛成だが、産業の競争力が落ちると困るので、産業への課税は軽減すべき
	(3) 今の施策で充分なので、税の導入は必要ない

回答候補者名	問5 「自然エネルギー発電促進法案」について
照屋寛徳	(1) 普及が確実な「自然エネルギー発電促進法案」の成立を早期に実現すべき
	(2) 不確実性はあるが、上限を設けて上限の枠内で競争させることを定める施策で充分
	(3) 民間の努力に任せるなど、今までの施策のままでよい

候補者名	最後に、地球温暖化問題・エネルギー政策に対するご意見・ご提案がございましたらお書きください。
照屋寛徳	原発に依存しない自然エネルギーの開発促進をはかるべき。